午前10時00分 開会

議長（山本一成君） ただいまから、継続市議会定例会を開会いたします。
本日の議事は、お手元に配付しております議事日程第4号により行います。
日程第1により、上程中の全議案に対する質疑を行います。

通告の順序により、発言を許可いたします。

8番（市原隆生君） 1番くじを引いていただいた方に感謝を申し上げながら、質問を進めたいと思います。どうぞよろしくをお願いします。

初めに109ページ、0840外国人留学生に要する経費の中で私費外国人留学奨学金、この事業について御説明をお願いします。

文化国際課長（後藤邦俊君） お答えいたします。

私費外国人留学生の奨学金の目的であります。奨学金を交付することにより、留学生が就労欲が旺盛で、かつ優秀で、そして地域貢献ができる私費外国人留学生を支援し、留学生生活の安定に寄与することを目的にしております。

8番（市原隆生君） そこで、その受給の資格等がありましたら、その条件を説明してください。

文化国際課長（後藤邦俊君） 受給資格については、6項目ほどあります。一つは、別府市に外国人登録している者、二つ目には、日本国政府、外国政府、地方公共団体のいずれかからも奨学金またはこれに類するものを受給してない者、三つ目は、大学等で私費で在籍する外国人の留学生、四つ目は、学業及び人物が優秀で、在学する大学等の長の推薦がある者、そして五つ目は、国際理解、地域との交流に関心を持ち貢献できる者、そして六つ目ですけれども、学資の捻出が困難な者というふうに定められております。

8番（市原隆生君） 30人の方ということで、それから学業、人物が優秀であるけれども、なかなか費用に困っておられるという方がこれの対象になっているということでありました。

そこで、昨年秋からアメリカ発の経済危機が発信されまして、日本でも多くの皆さんが実感されているとおりでありまして、年末に至ってはテレビ・新聞から「派遣切り」とか「内定取り消し」とか、いろいろな言葉が報道されておりました。日本なんかは大変でありましたけれども、このアメリカ発の恐慌、世界に広がって、別府に来ておる留学生の本国でも、大変な経済状況であったというふうにお聞きしております。現在も変わっていない状況だとは思いますが、その中で本国から、親元からなかなか仕送りが届かないということで、私の近くにアパートを運営されている方がありますけれども、この大家さんが来て、家賃も当然なかなか払ってもらえない状況にあるけれども、とにかく食べていくことができないということで、自分がお米を炊いてあげたり、また年末でありましたから、おもちゃなんかもついている。それをそこに、アパートに住んでいる学生に食べさせてあげたりということで、何とかしのいでいるというようなお話を聞きました。また、別府大学、APUの方で本国に帰れる学生は、いち早くそっちに帰りなさいということで帰したりもしているのだというような話をお聞きしました。

その中で、別府でそういう留学生が多くいるということで、「いらっしゃい」ということで誘致をし、また留学生にたくさん別府に来ていただいたわけですが、その中でこういう経済危機というものがあった中で、そういう仕送りも途絶えて苦勞されているということでありました。そういう中で、別府市としてこの奨学金以外に何らかの形で援助ができないものかというふうに思うのですけれども、その辺はいかがでしょうか。

文化国際課長（後藤邦俊君） 留学生に対する生活支援という形で、先ほども奨学金の交付事業を説明させていただきましたけれども、そのほかに留学生に対する生活支援として、別府市としては、要するにお金だけではなくて、外国人が住むための情報ガイドブッ

ク、これは英語版、韓国語版、中国語版と進めやすいような形で1冊の冊子をつくっているのですけれども、その項を別府市のホームページに掲載して情報提供している。それと市営住宅の特区があります。そして亀川の市営住宅の4階に20戸ほど留学生のために開放している、そういう事業もしております。また、大学コンソーシアムという組織があります。この大学コンソーシアムという組織は、一言で言えば産・官・学が一体となって留学生を支援する組織であります。この組織に別府市としても負担金を出して応援している、そういう組織でありますけれども、特に生活支援事業として、一つは住宅保証事業、要するに留学生がマンションとかを借りるときに機関として保証人になっている。それともう1点が、生活資金貸し付けがあります。これは、留学生が臨時的あるいは緊急的に経費を要するときに貸し出す、そういう支援があります。あともう1点が、私費留学生の国民健康保険料の助成事業、要するに、留学生が支払った金額の3分の1を助成する、そういう事業も応援しております。

8番(市原隆生君) 奨学金だけでなくさまざまな面で支援をしているということでもありますけれども、こういう予想がつかないという状況でありましたけれども、こういう緊急のときに行政だけではなくて、また市民にも呼びかけてこういう留学生に対して何らかの形で支援ができるような体制をとっていただけたらというふうに思います。この辺をお願いいたしまして、次の項目に移らせていただきます。

110ページ、企業誘致推進に要する経費ということで質問をさせていただきます。企業誘致推進に要する経費について、説明をお願いします。

商工課長(永井正之君) お答えをいたします。

企業誘致推進に要する経費でございます。新年度では1,179万1,000円をお願いしているところでございます。この予算書を見ていただくとわかるのですが、ほとんどが、9割方になりますけれども、利子補給、造成時の借入金に対する利子補給相当額で約1,000万をお願いしている、そういう内容でございます。

8番(市原隆生君) 今回1,100万ということでありました。前年度が1,200万、毎年1,000万ぐらいの金額が計上されているというふうに思うのですけれども、これはこのままいつまで続くのですか。

商工課長(永井正之君) お答えをいたします。

さきの議会でも、いろいろ御指摘を受けております。また、土地開発公社理事会でも、理事の方からいろいろ御意見をいただいております。早期販売に向けての取り組みをさせていただいておりますけれども、現在、昨年度からこの地区の地区計画、これが一つのネックといえばネックなのですが、ネックになっていまして、この地区計画の見直しというのを始めよう、取り組むように準備をさせていただいてございました。昨年ちょうど1年ぐらい前になるのですけれども、IT関連企業からちょっと引き合いがございまして、現在その話を県と連携をして進めさせていただいております。ただ、この秋口からの社会経済情勢の変動がちょっと気になるところなのですけれども、まだ結論は出てないのですが、企業側の方も前向きに検討していただいておりますので、何らかの方向性が出るのかなというふうに思っております。

8番(市原隆生君) 今、御答弁の中にありました、周りも経済も大変な状況ということもありますけれども、昨年の秋にスマートインターチェンジも近くに通しました。下り車線だけありますけれども、交通の利便性というのが、今後この地域リサーチヒル、また下の関の江の団地の方も、かなり交通の利便性というものが増してくるというふうに思っております。こういう交通の上でも利便性が増すということも含めて、このPRをしながらさらにこの誘致といいますか、一刻も早くこのリサーチヒルの問題というのは片づけていただきたいというふうに思いますけれども、その辺の決意をお伺いしたいと思います。

す。

商工課長（永井正之君） 決意ということで、なかなか気が小さいものですから、決意もないのですけれども、御指摘のとおり立地的な優位性も増してきているものというふうには認識しております。先ほど申しましたように、今ちょっと引き合いのあるところと今後どうなるかというのは、ちょっと不透明なところもあるのですけれども、仮にそこがうまくいかない場合でも、いろいろな角度からこのリサーチヒルの今後について検討しなければならないだろう。もう御存じのように平成8年3月に造成をして、平成9年、平成11年、3区画のみ販売をして、現在6区画残ってございます。毎年1,000万近くの利子補給をしています。10年たてば、これは1億円になります。またもう10年ほたればもう1億になるという、そういうことになりますので、早期の解決に向けて努力をさせていただきます。

8番（市原隆生君） よろしくお願いたします。

では次の146ページ、軽度生活援助に要する経費ということでお尋ねをします。

まず、この軽度生活援助というものはどういう事業なのか、御説明をお願いします。

高齢者福祉課長（伊豆富生君） お答えいたします。

軽度生活援助事業ですが、65歳以上で介護保険の適用を受けていないひとり暮らし高齢者や、また高齢者のみの世帯を対象として要支援や要介護にならないように生活援助員を自宅に派遣し、軽度の日常生活上の援助を提供します。具体的なサービスといたしましては、調理、洗濯、掃除、買い物等で1週間に1回1時間程度行い、基本単価は1,290円のうち利用者負担は240円で、市は1,050円の負担となっています。

このサービスの申請や問い合わせは、高齢者福祉までとなっております。

8番（市原隆生君） そこで、この最近の実績についてお尋ねをします。

高齢者福祉課長（伊豆富生君） お答えいたします。

実績ですが、18年、19年、20年を見ますと、平成18年度の利用者数は186名で、利用回数は延べで5,765回です。平成19年度は162名で、利用回数は5,162名です。平成20年1月末現在になりますが、130名で利用回数は延べ4,004回です。以上になります。

8番（市原隆生君） 急に病気またけがをしまして、何らかのサービスを受けなければ生活がなかなかずっていかないという人、また、今までサービスの受け方がわからなかった、急に体が弱って生活に困ってきたけれども、介護の認定を受けていないということで、これから申請ということになりましたら、すぐにはこの認定がおりないわけでありまして、この当面の緊急避難的にサービスを受けたいという人たちが、この制度を利用してもらっていいということなんでしょうか。

高齢者福祉課長（伊豆富生君） お答えいたします。

現在、高齢者サービスはいろんなサービスがございますが、その中での1こまであります。別府市といたしましては、高齢者サービス一覧表に基づきまして、各町内あるいは老人クラブ、そういうところに回って説明会等も開催しております。そういったPR活動も含めて今後ともやっていきたい、このように考えております。

8番（市原隆生君） どうぞ、よろしくお願したいと思います。時々、この介護はなかなか難しいということで高齢者、ひとり暮らしの方がよくわからないということでありますけれども、本当に急な形でだれかの世話にならないと生活そのものが日々送れないという状況の方があるということを時々お聞きします。その中で大きな力になっていただけたらというふうに思いますので、よろしくお願いたします。

次に、合併浄化槽の項目は穴井議員が後ほどしますので、譲るといたしまして、184ページ、緊急雇用創出に要する経費ということでお尋ねをしてみたいと思います。

これは、スクールガードリーダーの配置事業委託ということであると思えますけれども、この事業内容について説明をしてください。

スポーツ健康課長（平松純二君） お答えいたします。

緊急雇用創出に要する経費ということで、スクールガードリーダーを7名配置するために予算計上させていただいております。内容といたしましては、学校内外で多くの事件・事故が発生する状況を踏まえまして、子どもたちが安心して登下校や学校生活を送れるよう、二つの学校区、隣接する小学校校区を1人のスクールガードリーダーを配置して、学校内や通学路等を中心に巡回をしていただく、こういう事業でございます。

8番（市原隆生君） たしかこれは平成18年の時点で二、三名のスクールガードリーダーがおられたかと思うのですけれども、この方たちは今、継続してやっているのでしょうか。

スポーツ健康課長（平松純二君） 今、継続をしております。

8番（市原隆生君） これはスクールガードリーダーでありますから、この方たちが核になってそれぞれの2校か3校ということでありましたけれども、この中でこういうスクールガードをしていただく、地元のPTAまたは自治会の方になるかと思うのですけれども、そういう方たちを「育てて」という言い方はいいかどうかわかりませんが、そういうさまざまな技術といいますか、そういうものを伝えていただけるようになるのではないかと思います。これはスクールガードリーダーですから、お願いをする人というのは、当然警察のOBとか、そういう方になるかと思うのですけれども、その辺はいかがなのですか。

スポーツ健康課長（平松純二君） お答えします。

私どもも、やはりそういう警察のOBの方々、今までの経験がありますので、そういう方が非常にいいのではないかなということで、シルバー人材センターの方をお願いをしてそういう方をぜひということはお願いをしたいと思います。

8番（市原隆生君） これは、ぜひ頑張っていたきたいと思えます。このスクールガードリーダーが配置をされましたら、大きく宣伝をしていただきたいと思えます。これは私の地元でありますけれども、昨年10月に2件、またことし1月になってまた2件そういう不審者があらわれて、実害はありませんけれども、そういう怖い目に遭ったということで報告が上がっております。こういう学校を守るといって力を入れているということをお知らせしていただいたら、こういう不審者の抑止力にもなっていくのではないかなというふうに思えますので、ぜひとも大きく宣伝をしていただいていたきたいというふうに思えます。どうぞ、よろしくお願いをします。

続きまして257ページの、教育研究指導に要する経費ということでお尋ねをいたします。ここで「教材」というふうに上げられているのですけれども、この「教材」というのはどのようなものなのでしょうか。

学校教育課長（辻 修二郎君） お答えします。

教材というのは、それぞれ子どもたちが毎日行っている国語、算数、理科、社会、すべての教科の教える中身の材料でございます。

8番（市原隆生君） その教える中身でこの経費が上がっているわけですが、どのような形の教材になるのですか。

学校教育課長（辻 修二郎君） それでは、この件につきまして、目的と使い方について具体的にお話ししたいと思います。

この学力向上支援教材借上料といいますのは、いわゆる別府市の小学校で学力向上支援教材といって、インターネットを利用して、その活用を充実することによって児童の学力向上を目的としたものでございます。具体的には授業で教える教材、いわゆる普通の

国語、算数、理科、社会の中で授業中に基礎・発展・応用といった学習の進め方の中で5段階の学習プリントを用意し、その5段階の学習プリント、それがいわゆる教材のソフトということになります。それを授業中及び授業後の個別の補助学習などの時間を利用して、1人1人の子どもが自分の学習の内容の定着状況を把握したり、また繰り返して学習問題を練習したりといったように、子どもがみずから学習の楽しさや、そしてその達成感を高めることを期待して学習導入したものでございます。

8番(市原隆生君) 昨年の秋からですかね、この学力のことについては、さまざまな議員さんから大変辛口の御意見をいただいているところだと思います。こういう新たな教材ということでありましたけれども、これを導入することによって本当に成果の上がる使い方をし、いい報告をしていただけるように、しっかり頑張っていたきたいと思えます。この教育の項目に関しましては、一般質問でもさせていただきまますので、またよろしくお願ひいたします。

続きまして、幼稚園の施設整備に要する経費ということでお尋ねをいたします。耐震診断等の委託料の内容についてお尋ねします。

教育総務課参事(末吉正明君) お答えいたします。

幼稚園につきましては、すでに耐震化優先度調査を行っておりますが、地震防災対策特別措置法が改正され、補助率もかさ上げされたことから、耐震化整備計画の見直しをいたしましたところでございます。このことから、平成21年度に5幼稚園の耐震診断調査委託業務費として897万4,000円を計上いたしております。なお、この調査結果により整備計画に組み込み、平成27年度までに完了いたしたいと考えております。

8番(市原隆生君) その中で、幼稚園の施設整備に要する経費については、いかがでしょうか。

教育総務課参事(末吉正明君) お答えいたします。

施設整備工事費3,413万5,000円について、御説明を申し上げます。この施設整備工事費は、一般営繕費1,240万円と朝日幼稚園舎の耐震化事業費2,173万5,000円を計上いたしております。平成21年度に予算計上いたしております小学校5棟、中学校2棟と同様に、幼児の安心・安全な教育環境を守るため、幼稚園舎の耐震化工事を行ってまいりたいと考えております。

8番(市原隆生君) 小学校、中学校がよく例に挙げられ、この耐震補強工事を「急げ」というふうに、今までの議会でもさまざまな指摘がありました。また、この幼稚園についても何人かの議員さんが指摘をされておりますけれども、小さい子どもでありますので、こういう地震とかあったら、本当にこういう災害に一番弱い立場の方々だというふうに思えます。また、今は幼稚園の現場というのも少ない先生で多くの園児を見ておりますので、やはりこういう災害のときには大変な状況になると考えられております。その中でしっかりこの幼稚園の耐震化というものを進めていただきたいと思えます。

先ほどの答弁の中で27年完了予定ということでありましたけれども、これは早くやり上げたところが評価が高いというふうに考えておりますので、予定どおりということではなくて、なるべく前倒しのできるように、またしっかり努力をしていただきたいということをお願いしまして、次の最後の項目に移らせていただきます。

287ページの、浜田温泉資料館維持管理に要する経費ということでお尋ねをいたします。毎年この経費が計上されておりますが、利用の状況についてお尋ねいたします。

生涯学習課長(檜垣伸晶君) お答えいたします。

浜田温泉資料館につきましては、平成17年9月にオープンいたしました。利用の状況でございますが、平成17年度は年間で1,459名が入館いたしました。18年度につきましては2,060名、19年度につきましては1,405名、20年度につきましては

は2月末の状況でございますが、1,777名が利用いただいております。

8番(市原隆生君) これは、建設される当初からさまざまな懸念がされておりましたけれども、なかなかこの施設の活用というのがなされてないのではないかというふうに思われておりますけれども、その辺はいかがでしょうか。

生涯学習課長(檜垣伸晶君) お答えいたします。

浜田温泉資料館は、目的の一つに浜田温泉及び別府温泉に関する資料の展示、二つ目が市民相互の親睦を図るための場所の提供、このような事業目的がございます。今年度は、利用拡大に向けた取り組みとして、作品展の開催や小学校での社会見学等に取り組み、2月末現在の状況でございますが、先ほども述べましたが、対前年400名程度入館者がふえております。ただ、事業の取り組みが単発となっており、これまでも再三御指摘いただいておりますが、不十分であることは十分認識しております。

8番(市原隆生君) これは、この聞き取りをしていただくときに、この資料館のいろいろな使用するための要綱といいますが、見せていただきました。その中でさまざまな制約があることにびっくりいたしました。その中でこの建物は近所が立て込んでいるということ、それから木造ということ、それから窓のつくりが昔のとおりで余り音を遮断しないということで、音楽に関しては全く利用ができないような、利用できないといいますが、その中で演奏をしますと、隣近所に丸聞こえでなかなか、そういうことで使用していただいたら困るというような内容であったと思います。こういういろんな制約があるようでありましてけれども、今後どのような方向にいくのか、お尋ねいたします。

生涯学習課長(檜垣伸晶君) お答えいたします。

新年度におきましては、これまでの反省を踏まえ、最初に温泉資料の充実を図ること、二つ目に、小学校等の社会見学により活性化を図るため、関係者への周知をすること、三つ目が、小学校の例えば学年やクラス単位によります絵や書道展、そういった作品展の開催をしたいと思っております。また、市報等を通じまして地域住民への利活用の促進を図ってまいりたいと考えております。

8番(市原隆生君) 子どもの作品展というのは、ぜひやってください。これは子どもも親も必ず見に来ますので、ぜひともいいと思います。

今、何点か上げていただきましたけれども、これは抜本的に管理運営を見直すという予定はないのでしょうか。いかがですか。

生涯学習課長(檜垣伸晶君) お答えいたします。

今後は、地元自治会やまちづくり団体による指定管理の導入についても検討してまいりたいと考えております。

8番(市原隆生君) これは本当に今の状況というのは、この建設も最初からこういうふうになるのではないかという予想がされておりました。本当にこれを建ててよかったというふうに言われるような使い方を、今後さまざまな知恵を絞ってやっていただきたいということをお願いしまして、私の質問を終わります。ありがとうございました。

11番(猿渡久子君) 議長の許可をいただきまして、質問の順位を若干変更させていただきます。まず国民健康保険関係の予算、条例案の問題、その後に同和関連の貸し付けの問題、そして農林水産関係、教育委員会関係の順に質問をしてみたいと思いますので、よろしくお願いたします。

まず、今回、国民健康保険税の条例改正の提案がされておりますが、その関連の予算の問題から質問に入りたいと思います。(「担当委員会の……」と呼ぶ者あり)私は厚生委員会ですので、この国保の関係は、今度総文の委員会になります。

国保税で措置される算入額、算定額の問題、これまでも繰り返し質問をしてみたいました。財政安定化支援事業繰入金の問題で、算入額ではなくて算定額で入れるべきだという

ことを、私たち共産党議員団は何度も要求してまいりました。一般会計からの繰り入れをふやすべきだということによってきたわけですが、この部分の繰り入れを今回ふやした提案となっていると思います。そのことについては非常にありがたい。大変難しい中、厳しい中で政策推進の方としても大変努力をいただいた、担当課としても努力をいただいたというふうに思っています。

今回、この提案に関して一般会計からの繰出金は、どの部分を幾らふやす提案になっているのか、説明をしていただきたいと思います。

政策推進課長（梅木 武君） お答えいたします。

まず、20年度の交付税の状況からお答えしたいと思います。20年度の状況でございますけれども、交付税の算入額、これはいわゆる算定額の8割算入でございますが、これが2億3,073万5,000円、交付税のいわゆる基礎数値、いわゆる算定額でございますけれども、2億8,841万9,000円。この差が5,768万4,000円となっております。21年度はこの差額の2分の1、単純に2分の1にしますと2,884万2,000円となりますけれども、これの端数整理をいたしまして、約3,000万円を増額させていただいた状況でございます。

11番（猿渡久子君） 以前の議会でもこの算定額を繰り入れした場合、5,800万余りの繰り入れ増が見込まれるという答弁をいただいています。大分市の場合などですと、この算定額を市が補てんをするような形で繰り入れているわけですね。このように算定額を繰り入れている自治体というのが、県下でも19年度の場合でも4から5の自治体で繰り入れているというふうに聞いています。ここ数年の間にふえてきているわけですね。この繰り入れについては、国からマイナス評価を受けることもないというふうにも聞いています。今回3,000万繰り入れをふやしたということは、非常にさっきも言ったようにありがたいと思っているわけですが、今回できたらもっと算定額を繰り入れるべきだというふうに思うのですが、さらに繰り入れをふやすことはできないのでしょうか。

政策推進課長（梅木 武君） この繰り入れにつきましては、受益者負担という国保制度の基本的な考え方、また繰り出しに当たって通知されました留意事項、繰り出し対象経費の範囲内で各市町村がそれぞれの実情に合わせて独自に決定すべきものであること等を勘案した上で、さらに別府市の財政状況等を考えれば、これが私ども、現段階では精いっぱいと考えております。

先ほど議員さんが大分市等の例を出されましたけれども、大分市さんなんかは退職手当債も打っておりません。退職手当債も打っておりませんし、基金も枯渇という状況になっておりません。各市それぞれ上乘せして繰り入れをやっておりますけれども、当然それぞれの市の判断、財政状況等をにらんだ上での判断と考えております。

それから、ちょっと交付税制度について補足の説明をさせていただきますと、通常いわゆる基礎数値の8割が算入されております。そして普通交付税は、これらの基準財政需要額が基準財政収入額、これは何かと申しますと、法定の普通税、市税の75%を超える地方公共団体に対しまして、その差額、いわゆる財源不足が交付されるものでございますが、あくまで原資は国の法人それから酒税、それから消費税等ございまして、全国からずっと集計された数字が、国の収入見込みを上回りますと割り落とされる。ですから、現況でも8割が交付されている上限と考えておりますので、その辺のところを御理解いただきたいと思います。

11番（猿渡久子君） 市も財政が大変な中でふやしたことは、私は評価をしているのですけれども、市民の状況も、大分市の市民の状況と別府市の市民の状況とは違うわけですね。市民所得が低い中で高い負担になっているという問題がありますので、今後算定額で繰り入れるよう重ねて要望をして、条例案の方の質問に移りたいと思います。

議第33号で国民健康保険税の条例改正の提案がされております。今回の条例改正、税率改正については、低所得者向けの7割・5割・2割の軽減制度を維持するために応能割額と応益割額の比率を見直す、その必要が出てきたために実施をされるというふうに説明を受けました。その結果、実質的に値下げとなる。このことに関しては本当にありがたいと思っております。多くの市民の皆さんの切実な要望ですので、市は大いに努力をしていただいたというふうに思っております。

ここで、今回の改定案の資料を見ますと、600円から1万2,800円の範囲での引き下げという試算が出ていますが、どのくらいの世帯の方が引き下げになるのか。割合など教えてください。

保険年金課長(古庄 剛君) お答えいたします。

今回の税率改正におきまして、税率改正については値下げ率はわずかですが、低所得者から中間所得層を対象に約2万2,700世帯が値下げになると予測いたしております。しかし、地方税法の改正によりまして、国保税の介護納付金の賦課限度額が1万円引き上げられたことに伴いまして、約570世帯が200円から1万円の範囲内で値上げになるのではないかとというふうに試算いたしております。率にいたしますと、全世帯数の97.5%が値下げ、2.5%が値上げというような結果になるのではないかと予測いたしております。

11番(猿渡久子君) 97.5%の世帯が値下げになるという提案で、私たち、市民の皆さん、多くの方々と御一緒に国保税引き下げを求める署名活動などもしてまいりましたが、本当にありがたいことだというふうに思います。ただ大変残念ながら、これでこの提案が通った場合、これで本当に払える額になるかということ、なかなかそこまではいかないということは言うておかなければならないと思うのですね。十分な引き下げだとは言えない状況だと思えます。

今回、平成20年度の税率改正、昨年、1年前に税率改正を行ったわけですが、そのときに7割・5割・2割の軽減制度を適用させるために応能割額と応益割額のバランスをとった、50対50の範囲、許容範囲がプラス・マイナス5ということですがけれども、その範囲になるように税率改正をしたはずですね。ところが、1年もたたないうちにこの割合が崩れてきたということは、なぜなのでしょう。

保険年金課長(古庄 剛君) お答えいたします。

前段といたしまして、国保税における低所得者層を対象とした7割・5割・2割の軽減制度について若干御説明させていただきます。国保税においては、地方税法等で規定されている7割・5割・2割の軽減制度の条件といたしましては、医療給付費分のうち課税総額の中で、所得に応じて課税される応能割総額と加入者数に応じて課税される均等割総額及び世帯ごとに課税される平等割総額を合算した応益割の割合が、原則50対50で許容範囲プラス・マイナス5%以内であれば、この軽減制度を適用することとされており、軽減に係る税の減収分につきましては、保険基盤安定負担金として県から財源措置されることとなっております。しかし、許容範囲の45対55を超えた状況が2年以上続きますと、制度上6割・4割、次の7割・5割、次の軽減制度ですが、6割・4割の軽減制度を適用することとされており、6割・4割の軽減の場合、7・5・2の軽減より軽減割合が下がることによって、被保険者にとっては実質的な増税につながることであります。また、6割・4割の軽減の場合、先ほど申し上げました県からの保険基盤安定負担金が大幅に減少することとなり、国保財政の悪化にもつながることから、保険者として低所得者層の負担をふやさないためにも、今回の税率改正案を提案したものでございます。

なお、御質問の応能割と応益割の割合が結果的に想定外となった要因といたしましては、平成20年度の税率改正時におきましては、19年度の課税対象所得額をもとに試算いた

しておりますが、毎年所得の状況というのが変動してくるために、実際20年度の課税対象所得額を税を計算した結果、所得割課税額は予測を下回り、応能割額の割合が下がったのではないかというふうに分析いたしております。

11番(猿渡久子君) 45対55のバランスが崩れた、その範囲を超えた場合には7割・5割・2割の軽減ができなくなって、今まで7割の軽減を受けていた人は6割しか軽減してもらえない、5割の軽減を受けていた人は4割しか軽減してもらえなくなる。2割軽減はなくなってしまう。そうすると市民の負担がふえることにつながるから、7割・5割・2割の軽減は何とかして守っていかないといけないわけですよ。しかしながら、なかなか難しい状況があると思うのです。本年度における応能割と応益割の負担割合は、どのようになっているか答弁してください。

保険年金課長(古庄 剛君) お答えいたします。

本年度における医療給付費分の応能・応益の割合は、おおむね44対56、これはパーセントが付きませんが、44%対56%というふうになっております。

11番(猿渡久子君) では、その崩れてしまったバランス、今回の税率改正によってこのバランスがどのように変わると見込んでいるのか、応能割、応益割の割合を教えてください。

保険年金課長(古庄 剛君) お答えいたします。

現時点におきましては、あくまでも20年度の課税対象所得額、すなわち19年中の所得でしか試算できませんが、応能割額が46%、それから応益割額が54%程度になるのではないかというふうに予測いたしております。しかし、別府市の国保におきましては、所得割課税の対象世帯が極端に少ないことから、22年度以降の7・5・2の軽減制度の適用基準となる応能割額の割合を45%以上に保つことにつきましては、国保制度上、所得割の税率を上げない限り非常に難しい状況であるというふうに分析いたしております。

11番(猿渡久子君) 税率改定しても46対54ということで、ぎりぎりなわけですね。しかしながら、このバランスをもっと、50対50に近づけようと思うと所得割を上げないといけない。そうすると、また市民の負担がふえることになるということで、担当課としては大変御苦労されたと思います。今答弁があったように、こういう制度というのは国の方で決められている制度で、45対55を外れてしまうと軽減が市民にとっては不利になるという、非常に国の制度としては矛盾したものだと思っております。やはりこういう国の制度の矛盾点についても、強く国に解消を要望していただきたいと思います。そういう制度があるために、市としても大変苦労していると思うのです。

また、22年度以降、来年の問題ですね。またこのバランスが崩れてしまって、先ほど2年間続けて56対44を外れてしまうと6・4の軽減にしかなくなってしまうという説明がありました。7・5・2の軽減ができなくなると市民にとって不利になる、負担がふえることになりまますので、7・5・2の軽減というのは何とかして今後も守っていかないといけないと思うのです。大変難しいところではあるのですけれども、一般会計からの繰り入れをふやしてでも、この負担軽減というのは図っていかねばならないのではないかと思うのですが、どうでしょうか。

保険年金課長(古庄 剛君) お答えいたします。

別府市の国保においては、他都市に比へまして、先ほど申し上げましたように高い所得割税率を適用いたしておりますが、低所得者層の割合が極端に高いため、所得割を課税される対象世帯が少なくなっておりまして、このことから総調定額に占める応能割額の割合が、地方税法で定められている許容範囲内に維持するのが非常に難しい状況でございます。また、現行制度では低所得者層に有利な7・5・2の軽減制度を維持するためには、対象世帯の少ない所得割課税の税率を極端に上げることによって応能割の割合をアップさせる

か、今回のように均等割や平等割の税率を引き下げることによって応益割の割合を下げるかしか方法はないというふうに考えております。しかし、平成20年度に大幅な税率改正を実施し、累積赤字の解消計画をスタートさせました現在におきまして、低所得世帯向けの軽減制度を維持するために均等割や平等割の税率を毎年引き下げていくと、今後の赤字解消計画に影響が出ることとなりますし、かといって所得割税率をさらに引き上げることは難しいのが現実でございます。

議員御指摘のように6割・4割の軽減制度の適用となりまして、保険基盤安定負担金が減額されても、低所得者層に有利な7・5・2の軽減制度をあくまでも維持し、一般会計からの繰り入れをふやすべきであるというふうな御意見でございますが、これにつきましては、地方財政措置で認められている以外の繰り入れにつきましては、国保事業に対する経営姿勢としてマイナスの評価を受け、国からの各種補助金や交付金に影響を及ぼすおそれがあるために、安易な繰り入れというのは避けるべきではないかというふうに認識いたしております。

また、22年度以降の税率改正についての見通しでございますが、今後、国の制度改正の動向や、それから別府市の国保事業における財政状況を検証した上で判断してまいりたいというふうに考えております。

なお、軽減制度の問題点につきましては、国や県に対しまして被保険者における低所得者や高齢者の割合が高いことなど、別府市国保の厳しい現状というものを十分に考慮していただきまして、負担金等の交付基準に反映していただくようお願いしているところでございますので、御理解をよろしくお願いいたします。

11番（猿渡久子君） 応益割、応能割のバランスが崩れると、市民にとって、被保険者にとって不利なだけではなくて、国から来る保険基盤安定負担金、国から来る負担金も減額をされてしまうという、地方自治体にとっても不利な制度になっているわけですね。やはりそういう国の制度について、もっと声を上げていかないと、今は非常に国保税の負担がふえていって、どこの自治体も全国で苦勞している、被保険者も苦勞している状況にあるわけです。その点ぜひ国の負担割合をふやすとともに、今言ったこのような制度についても国に意見を上げていただきたいと思います。

今回のこの税率改定の提案をされるに当たって、一般会計からの繰り入れをふやすなど市長の英断が下されたと思うのですね。その点は感謝を申し上げるとともに、今の、国へ意見を上げるということに関して、市長の見解を伺いたいと思うのですが、いかがでしょうか。

総務部参事（宇野榮一君） お答えいたします。

別府市では、昨年4月に約9億2,000万に及ぶ累積赤字、この国保財政を改善させるため、10年ぶりに大幅な税率改正を実施したところでございます。その結果、多くの市民の皆様から、高騰した保険税に対します切実な声を聞かせていただきました。被保険者に多大な負担を強いることになったことは、我々も重々承知いたしております。このような中、先ほど課長の方から御説明いたしましたとおり低所得者の国保税の軽減を図るため、国民健康保険条例の一部改正について並びに一般会計からの繰入金金を3,000万円増額する予算議案、これについて今回上程いたしました。また、現行の国保制度における国庫負担率の引き上げ、さらには医療保険制度の改善など、引き続き市長会等を通じ要望してまいります。

なお、今後の税率改正や一般会計からの繰り入れ、これらについては今後の医療費の伸び、さらには税収等の推移、これらを検証するとともに、被保険者への負担、さらには国の補助金などの影響を勘案し、今後、内部で十分協議してまいりたいと思っております。

11番（猿渡久子君） 国への働きかけについては、私たちも努力をしていきたいと思

っています。

では、次の問題に移ります。一般会計の収入の項に上がっております住宅新築資金等の貸付金元利収入の問題、あわせて同和融資の償還金収入の問題で質問をしたいと思います。

私はこの問題は、一般質問でも繰り返し質問をしてきました。住宅新築資金で貸し付けが2億7,300万余り、それに対して滞納が2億6,000万余りという実態ですね。同和融資の方では13億6,400万余り貸し付けて、これも償還率30%余り。二つの制度合わせて7億4,800万余り市が肩がわりをして、返済されない分を負担している、市民の税金をつぎ込んでいるということが明らかになっています。この問題で、やはり借りたものは返すのが当たり前でしょうということ、このままでは困るでしょう、償還にもっと努力していかないといけないでしょうということはずっと言ってきたわけですね。大変難しい問題だとは思いますが、住宅新築資金貸し付け収入、この予算を見ますと、1,000円という予算案になっています。1,000円というのは、ただ項目を上げるというような印象を受けて、本当に回収に努力するつもりがあるのかなというふうな気持ちになるわけですね。その点、今後の取り組みをどのように考えているのでしょうか。

建築住宅課長（高橋邦洋君） お答えいたします。

住宅新築資金貸し付けの償還につきましては、すでに返済を完了した人の公平を確保するためにも、追跡調査を実施しまして、償還方法の把握などを県と他都市と連携をとりまして、県の償還推進助成事業を活用しながら計画的に、かつ適正な債権回収に努めてまいりたい、このように考えております。

11番（猿渡久子君） 今、課長の答弁の中にありましたように、県の助成事業もありますね。そういうものも活用しながら、やはり今言ったように県やほかの自治体とも連携をとりながら大いに努力していただきたいと思うのです。そのためには、やはり職員の配置などの体制も必要ではないかと思えます。そういう体制も整えながら積極的にぜひ取り組んでいただきたいと思えます。

あわせて同和融資の問題も、これも非常に難しい面があるかと思えますが、ここに15万ということで償還の予算が上がっていますね。こちらの方もやはり積極的に努力をして回収に努めていただきたいと思うわけですが、いかがでしょうか。

商工課長（永井正之君） お答えをさせていただきます。

この融資資金につきましては、昨年の第3回市議会定例会にお答えをさせていただきました。2億2,400万円程度の損失補償残額がございます。回収に伴いましては、これは求償権を保証協会が持っております。私どもも保証協会と協議を継続しながら進めさせていただきますと思えます。

11番（猿渡久子君） 大変な問題ですけれども、ぜひ頑張っていたいただきたいと思えます。

では、次の問題に移ります。一般会計の予算の農林水産関係のところ、水田営農推進対策に要する経費というのが上がっています。この内容について、まず説明をしていただきたいと思えます。

農林水産課長（筑浜 直君） お答えいたします。

別府市水田農業推進協議会負担金100万円につきましては、稲作安定基金というものでございますが、なぜこの基金をつくらなければならないのかという理由及び背景を説明させていただきます。

御存じのとおり稲作を行うための水田は、農業の基礎であり、地域の核として雨水の保全、貯留による洪水防止機能や動植物の生態系保全機能など多面的な機能を有しており、いかに保全していくということが課題となっています。ところが、1970年代のころ

からの食生活の変化の影響により米余りとなりまして、平成7年には食糧管理法が廃止され、新たに制定されました食糧法も、平成16年に大幅な改正が行われ、だれでもお米を自由に販売できるようになったため、米の値下がり傾向はますます顕著なものとなりました。そのため、別府市などの大部分が小規模の農家しかない地域では、農家の所得が著しく低下し、農業だけでは生活ができない状況となり、耕作放棄地、これが年々増加いたしまして、農業後継者はふえず、農家の高齢化は全国的な問題であり、農業存続の危機となっています。しかしながら、やはり水田は地域の核であります。底泥地のため池機能、それや動植物の源など多面的な機能を有しております。失われた農地を復旧するには、大変な労力とお金がかかります。このことから米の価格安定は重要な課題となっており、農家が生活に心配がなく米を生産するためには、買い取り価格の安定が一番有効な施策と考えられます。そのため市だけでなくJA別府市、それから生産者の拠出金により米の安定した価格保障を行い、農家の所得を保障することにより農地の保全活動を推進していく事業でございます。負担割合は、市が4割、JAが4割、生産者が2割の割合となっております。

11番(猿渡久子君) 今答弁がありましたように、日本の農業は本当に今大変な状況で、高齢化していますね。別府の農家の方なんか70代が中心、80代の方も頑張っているらしい。その方が体を悪くしたりしてできなくなると、もうその田んぼはつくれないという状況にあるわけですね。食糧の輸入自由化で農家には減反を押しつける、その一方で大量に輸入をして、汚染米の問題なんか出てきましたけれども、そういう国の農政の問題だと思うのです。この国の農政の責任が、非常に大きいというふうに思っています。そういう中で、非常にありがたい制度ですね。市独自でこういう制度で価格を補てんする、保障するというのは、本当にありがたい制度だというふうに思います。

今回、教育の関係で、中央小学校で別府米を使った自校炊飯の予算が提案をされていますけれども、こういう地産地消の取り組みをぜひ今後も広げながら、農地を守っていくということとあわせて取り組んでいただきたいと思います。ぜひ関係者とよく協議しながらその点進めていただきたいと思いますというわけですが、いかがでしょうか。

議長(山本一成君) 11番さん、議案質疑ですから、余り関連で突っ込まないようにお願いをいたします。答えられる……。

すみません、11番さん、この質問は保留で、次の質問に移ってください。

11番(猿渡久子君) では、要望にとどめさせていただきます。

では、教育の関係の質問に移ります。幾つかありますけれども、ちょっと時間の関係もありますので、先ほど答弁がありました学力向上支援教材借上料、この問題で説明いただいたのですが、これでどの程度保護者負担が軽減されるのか、その点を教えていただきたいと思います。

学校教育課長(辻 修二郎君) お答えします。

先ほど御説明しましたけれども、小学校1年生から6年生まで、いわゆる国語、算数、理科、社会を学習ソフトとして借り上げるわけですから、一応、別府市の小学生全体で5,000名以上の生徒がおります。そういう保護者の負担を軽減という意味で、ざっと計算してみますと、約980万円の保護者負担の軽減になるというようなことが、今のところわかっております。

11番(猿渡久子君) 1,000万近く保護者負担が軽減されるということで、ありがたいと思います。皆さん、今やはり不況の中で生活が大変ですので、このように保護者負担の軽減については今後も努力をしていただきたいと思います。

では、同じページの奨学金に要する経費、この問題と、学校いきいきプランの経費、この内容を説明してください。

学校教育課長(辻 修二郎君) お答えします。

まず、奨学金に関する経費ですけれども、中学校3年生が高校に入るときに、いわゆる奨学生制度を持っております。中学校3年生の現状で、要保護、準要保護世帯が160名から170名おります。また、その中で奨学生への希望者が大体毎年100名前後おられるという、そういう経費も踏まえまして、少しでも改善ということで、来年度から3カ年計画で5名ずつ対象者をふやしていくということが、この奨学金制度の一つのことです。

次に、いきいきプランにかかわる経費でございますけれども、現在23名の教員補助者が各学校で児童の個別指導、また個別支援等に随分学校から高い評価を得ておりますけれども、子どもたちの障がいの実態が重度化されていること、また、そしてその数がふえているということから、現在、教員の増員数という意味と、いわゆる延長時間、子どもたちにつく延長時間の確保ということが、現場からも要求が出てきております。本年度はそういう意味で延長時間1,008時間を1,155時間と、年間約145時間の増数でこれに対処していきたいということでございます。

11番(猿渡久子君) どちらも私たちもこれまでも要望してきましたし、ふやすということで大変ありがたいと思います。3年間で奨学金5人ずつ対象者をふやして、15人3年間でふえるということですね。先ほども1学年100人前後の希望があるというお話でしたので、やはり今特にニーズが高いというふうにも思いますので、今後もさらにふやす方向で努力をしていただければありがたいと思います。

そして、学校いきいきプランの方も、これまでも待遇の問題、時間数の問題、人数の問題、どれも十分ではないということで増額を要望してきました。繰り返し要望してきたわけですが、今回、時間がふえるということで、これも本当にありがたいと思います。私は何度も言ってきましたけれども、こういう問題は、本当は国の制度としてあるべきだと思います。国や県に対してもこれまでも働きかけしていると思いますが、今後さらに働きかけをしていただきたいと思います。

その2点に関して、答弁いかがでしょうか。

学校教育課長(辻 修二郎君) こちらの方も、努力していきたいと思います。

18番(野田紀子君) すみません、議長にお願いしたいのですが、割といっぱい出しておりまして、担当課ごとにまとめていきたいと思っておりますので、少々順番が変わるかもしれませんけれども、お許しください。

まず最初に、議第15号一般会計予算、103ページ、1054の旧南小学校跡地整備に要する経費、PFIアドバイザー業務委託料2,700万の御説明をお願いします。

企画部長(亀山 勇君) お答えをいたします。

今回の旧南小学校の跡地活用等の整備事業につきましては、まず昨年9月議会におきまして、基本計画及びPFI導入可能性調査の委託等の補正予算の議決をいただき、11月7日に委託契約を結びまして、各課との協議の中で3月末の終了予定で現在作業を進めているところでございます。

また、この調査結果によりまして、本事業がPFI事業で行う方が効率的また効果的であるかを判断された場合につきましては、このいわゆるPFI法の規定に基づきまして、今後導入から実施方針の策定などへの手続きを進めていくわけでございます。

このアドバイザー業務の実施期間につきましては、2カ年を想定してございます。平成21年度につきましては、この実施方針の策定それから要求水準書案の作成、それから特定事業の選定等に関する業務、そして入札説明書等の作成業務といったものが、21年度に想定される事業でございまして、予算といたしましては2,772万円を計上してございます。また、23年度におきましては、1,386万円の債務負担行為を設定いたしまして、この中では入札の説明等に関する内容、それからPFI事業の審査委員会の運

営補助、こういった内容、それから契約の交渉等といったものが主なこの内容でございます。

18番(野田紀子君) 横文字とアルファベットが行き交って、ますます混乱してきたような気がするのですが、私なりに解釈しますと、図書館と子育て支援センターと児童館の建設と管理運営を民間に委託するという方針であるが、その管理運営のどの部分を民間委託するかの方針はまだ決定していない、こういうことなのでしょうか。

企画部長(亀山 勇君) お答えをいたします。

まず、このPFIというのは、これは国が定めました民間資金等の活用による公共施設等の促進に関する法律、これを略称で「PFI法」と呼んでおりますが、この目的といたしましては、民間の資金、そして経営能力及び技術的能力を活用した公共施設の建設、そして維持管理及び運営の促進を図るといったのが、法の趣旨でございます。従来の法的でございますと、それぞれ設計、建設、維持管理、運営、それぞれが分割方式でございますけれども、このいわゆるPFI法につきましては、一括発注といったものが特色でございます。現在、関係各課とも協議を進めている中で、今、運営部分については最終的に関係各課との協議の中で判断を決めたいというふうに考えてございます。

18番(野田紀子君) そうしますと、特にこの中で図書館のことについてだけ申し述べておきますけれども、図書館の運営とか市民へのサービス、本の貸し出しとかレファレンスというのは、図書館業務としての根幹の業務です。民間企業がこの業務によって利潤を生み出すことは、到底考えられません。図書館は無料で本を貸し出すところでありますから、貸本屋をやるわけではないので利潤が出ないと思うのですよ。利潤を出そうと思ったら、もう人件費を抑えるしかありません。第一、図書館はれっきとした一学校ではないけれども一教育の一環なのですから、例えばPFIにせよ、あるいは指定管理にせよ、民間委託には大いに議論がございます。議案質疑ですから……。

次に、議第15号一般会計、143ページと144ページ、また在宅支援に要する経費、議第22号、194ページ、198ページ。この在宅支援に要する経費というのは特別会計です。一挙に上げておりますけれども、まずは在宅支援に要する経費ということで、寝具類洗濯乾燥サービス事業が入っております。これは、私は長年要望してきた事業でありますので、ここで導入していただいたということをお大変ありがたく思っております。

そこで少しお尋ねしたいのですが、この寝具類洗濯乾燥サービスの利用対象者はどのようになっていますでしょうか。

高齢者福祉課長(伊豆富生君) お答えいたします。

寝具類洗濯乾燥サービスは、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯に対して在宅での自立した生活の継続と衛生的で快適な日常生活が送れるように、その環境を確保するよう支援することを目的とした事業でございます。利用対象者といたしましては、65歳以上で市民税非課税のひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯で寝具類の衛生管理が困難な方というふうになっております。

18番(野田紀子君) 高齢者、特に非課税などの低所得者の高齢者は、大体が日当たりの悪いアパートにおられる方が多いでございます。お布団を干すにしても結構重いものですね、お布団というのは。それを庭に出さおにかけるといのは重労働でありまして、これを新規事業でやっていただくわけですから、より多くの方が利用できるように考えていただくことをお願いしておきます。

次に、給食サービス事業でございます。この事業も、内容を拡充したということですが、予算書を見ると、一般会計の部分、そして特別会計の部分とあらゆるところで予算を積み上げてこられたという、担当者の御苦労がしのばれることなのですが、この内容、どのように拡充されたか教えてください。

高齢者福祉課長（伊豆富生君） お答えいたします。

別府市が現在実施しています配食サービス事業は、単に高齢者の自宅にお弁当を届けるだけではなく、高齢者の健康維持と孤独感の解消とともに安否確認も行うということが目的の一つでございます。今回の見直しでは、民間業者を利用する場合は、週3日までしか利用できなかったところを週6日まで利用できるように日数をふやしました。また2人世帯の場合でも1人分のお弁当しか利用できないという、生活実態にそぐわない点もございましたので、この点も改善し、その世帯に応じた個数を利用できるようにしようとするものでございます。

18番（野田紀子君） このことも、私どもの先輩議員の亡き本田議員からもずっとお願いをし続けてきたところでございます。2人世帯に一つのお弁当というのが、奥さんが指をけがして料理もできなくなったのでお弁当をとったのだけれども、御主人の分がなかったの、御主人は見てなければいけなかったという大変何か非常識な状態がありましたので、ここで変えていただくというのは大変ありがたいことでございます。

この利用者数を教えてください。

高齢者福祉課長（伊豆富生君） 19年度と20年度の見込みで、お答えいたします。

平成19年度は467名、配食数にいたしまして、延べで6万9,268食でございます。平成20年度は461人で、配食数は7万812食を見込んでおります。

18番（野田紀子君） 在宅支援に要する経費には、あと徘徊の高齢者、それからいわゆるおうちの中を片づけることができなくなった高齢者に対する対応もたしか出ていたようにありますが、御説明をお願いします。

高齢者福祉課長（伊豆富生君） お答えいたします。

今回、配食サービスだけではなく、また徘徊高齢者の保護シェルターとしての役割を持つ緊急対応型のショートステイ事業や、高齢のためごみの片づけができず、家の中がごみでいっぱい非常に不衛生になっている高齢者のお宅のごみの片づけを主に行う生活改善援助事業など、在宅支援のために新たな事業を立ち上げております。

18番（野田紀子君） 今後、高齢者人口もさらにふえていくことと思います。このようなサービスを必要とする人がますますふえていくのは明らかでございます。特に徘徊の高齢者は、ちょっと目を離したすきにどこかへ行ってしまったということで、よく富士見通りを車にもはねられずに渡ってきたなというお年寄りの例も知っております。担当課も大変御苦労ではございますけれども、これからも高齢者の福祉サービスは充実を図っていただきたいと思っております。

次に条例案ですが、議第47号介護保険条例の一部改正について、御説明をお願いいたします。

高齢者福祉課長（伊豆富生君） お答えいたします。

今回の介護保険条例の一部改正についてですが、簡単に申し上げますと、介護保険料を年度によって引き下げる条例案でございます。

18番（野田紀子君） これは介護報酬を3%上げる、国が上げることによって保険料が上がらないように国からの交付金が出てきて、それを基金にしてあるということですが、ついに国も交付金を出してきたかと思って、例え少額でも、私は国が出したということに大変感銘を受けております。さらに国にもっと要求していきたいと思っておりますので、市長よろしくをお願いいたします。

次に、一般会計、138、139、292、293ページなどの人権同和に関する議案質疑をさせていただきます。（発言する者あり）議第15号、138ページから139ページ、292ページから294ページの予算と、議第34号についての質疑をお願いいたします。

0257の人権同和対策に要する経費のうち、2団体の補助金がそれぞれ274万4,000円については、いまだに廃止をされず予算計上されていますが、これについてはどう対処しておられるのか教えてください。

人権同和教育啓発課長（内藤和彦君） お答えいたします。

議員の方から今お話がございましたけれども、前回の議会でも答弁させてもらいました。同和問題を基本的人権に係る重要な社会問題と位置づけて、その取り組みは行政の責務であるという観点から、額につきましても運動団体との折衝によりまして、平成18年度の290万から、19年度には280万に減額、20年度からは毎年1%の減額措置を講じております。20年度は277万2,000円、21年度についてはその1%減額ということで274万4,000円を計上させていただきました。

18番（野田紀子君） 1%ずつ引いていったのでは、1割引くのに10年もかかるわけです。もっとスピードを上げていただきたいと思います。こういう団体補助のことで言えば、保護司、刑務所を出た方の保護をする保護司ですが、保護司会の補助金が9万5,000円です。原爆被害者団体協議会が6万3,000円、今年度出ております。しかも、この原爆被害者団体協議会の方は、20年度は7万円だったのが、今年度は1%どころか1割も引かれております。非常にこれは不公平だと思うのですが、0647学校人権同和推進に要する経費に消耗品として雑誌購入費がありますが、この雑誌の購入が公費によるということは、適切なやり方でしょうか。

人権同和教育啓発課長（内藤和彦君） お答えいたします。

雑誌の購入につきましても、平成21年度は昨年と同額の54万を計上させていただいております。購入の根拠と内訳でございますけれども、学校現場におきます人権教育、人権啓発のための各種研修の教材としまして、月刊誌12カ月分45冊で計35万1,000円、さらに臨時号4回分で18万9,000円を計上させていただきました。

18番（野田紀子君） この費用につきましても、廃止すべきと思います。次に、0648人権教育総合推進に要する経費の講師等謝礼金の説明をお願いします。

人権同和教育啓発課長（内藤和彦君） お答えいたします。

講師謝礼金の内容ですけれども、特に新規事業としまして、8年前から実施をしております講師養成講座修了者37名を対象に別府市独自の講師、つまり自前の講師に育成するための目的に講座を開催する予定でございます。毎月1回ということで12回開催いたしまして、そのうち6回分を外部講師にお願いするということで、9万円を計上させていただきました。人権8課題の課題の研修ということで、今後やはり自前の講師が必要であろうということで新規の予算を計上させていただきました。

もう一つは、春木川小学校の児童を対象に週に1度の補充学習、すなわち子ども学習室でございます。これに係る講師謝礼金としまして、教員資格者を講師としまして1回3,000円、3人分を年間40回ということで36万を計上させていただきました。

18番（野田紀子君） 補充事業は、小学校4年生以上の希望者に人権啓発センター内で授業を行うと聞いておりますが、公費で塾をするようで、これには違和感を感じております。学力のおくれを取り戻すためであれば、教室で授業を支援する。例えばいきいきプランの先生として増員をした方が、教育の機会均等ということにも矛盾しないと思うのでございます。

次に、0650人権啓発センター施設管理に要する経費と、議第34号条例改正案について、まとめて質問したいと思います。

まず、現在の集会所の利用状況は、いかがでしょうか。

人権同和教育啓発課長（内藤和彦君） お答えいたします。

現在の同和対策集会所の利用状況でございますけれども、平成18年度が41回、19

年度が28回、20年度につきましては、2月末時点で40回となっております。

18番(野田紀子君) 平均すると1カ月三、四回になりますし、これをほかの市の公民館と比べれば、盛んに利用しているとはいいがたいと思いますが、今度、「人権啓発センター」に変更して市内のほかの公民館と同じく市民だれもが利用できるのかということと、また人権啓発センター主催の例えばカルチャー教室などあるのか、御説明をください。

人権同和教育啓発課長(内藤和彦君) 新しく条例改正案を提案させていただいておりますけれども、現在の「同和対策集会所」を「人権啓発センター」に変更するというところで、これからのその取り組み等でございます。

議員御指摘のとおり、今の集会所での利用状況は大変少ない部分がございます、私もこの「人権啓発センター」という名称に変更して、これまで以上に人権研修を図ることはもとより、地域の方々にぜひ御活用していただく、そういうふうな目的でこの人権啓発センターの方に移行していきたいというふうに考えておりました、詳しい実施事業等につきましては、4月以降のこの人権啓発センターの運営委員会の中で協議・検討して実施事業を決めていきたい。もちろん、多くの市民の方々に御活用できるような部分で取り組んでまいりたいと思います。

18番(野田紀子君) 活動方針についてというか……。

人権同和教育啓発課長(内藤和彦君) お答えいたします。

活動方針でございますけれども、先ほどお答えいたしましたように、運営委員会の場で実施事業等を検討してまいりますけれども、人権8課題の啓発推進というものが第一義的な目標でございます。そのための研修・講座の充実を図るとともに、学校、地域、そして行政との連携を図る中で、高齢者と子どもまた保護者、そういった方々を対象に生きがい・ふれあい教室とか、さらにまた先ほど説明しました補充学習的なもの、そして各種人権相談に答えられる、そういった施設にしてみたいと思います。

18番(野田紀子君) ありがとうございます。

では、次にいきます。議第29号野口ふれあい交流センターの設置及び管理に関する条例について。

これは地元の皆さんにも、「あと、どうなるのか」というのが大変切実な問題でもございますので、まずこの設置目的を伺います。

教育総務課長(荒金 傳君) お答えいたします。

野口小学校の跡地につきましては、地域の要望として、閉校後も地域の核であった野口小学校と同様にぎわいを保つため、住民の多様な活動や交流の場として、また災害等の緊急避難場所として使用できるようにしてほしいというものでありました。そこで、野口小学校跡地を文化・体育、その他地域活動の場として、また災害等の緊急避難場所として管理することが地域住民の要望に沿ったものであるという判断をして、公の施設として野口ふれあい交流センターを設置するものであります。

18番(野田紀子君) これは4月1日から、もうすぐですけれども、利用できるように貸し館ですかね、教室を借りている活動できるようになっているようですけれども、これは市民であればだれでも利用できるのでしょうか。

教育総務課長(荒金 傳君) お答えいたします。

この条例は、公の施設として平成21年4月1日から施行となりますので、使用許可条件に反しない限り、どなたでも使用することができると考えております。

18番(野田紀子君) 次に、21年度当初予算で施設整備費が上がっておりますけれども、この工事はいつごろから、どのような工事を行っていくのか。それでまた、工事期間中、貸し館になるのですから、教室やグラウンドの貸し出しということはどういうふうになるのか、御説明をお願いします。

教育総務課参事（末吉正明君） お答えいたします。

プールや幼稚園舎の解体、体育館の耐震化、管理棟の改修に伴う設計委託を8月末までに完了し、9月から工事に入る予定にいたしております。安全管理の面から工事期間中は使用できなくなると考えております。

18番（野田紀子君） 地元の町内では、野口中とか野口元とか地元の5町内では、グラウンドゴルフをしておられる。朝早くからグラウンドゴルフを校庭でしておられるのですけれども、そのグラウンドゴルフの皆さんに、この工事がいつごろ始まって、どういう工事をして、いつごろ終わって、いつごろから使える、またそのグラウンドゴルフができるようになるのか、その詳細のお知らせが全くないので大変困っているということです。これを必ずグラウンドゴルフの皆さんにお知らせをいただくというか、町内の方にお知らせをいただくように。往々にして自治会に丸投げをしてしまって、「知らせてくださいね」というふうになっているのが、今までの例でございますので、これをじかに正確に早くお知らせいただきたいのですが、どうでしょうか。

教育総務課長（荒金 傳君） 今議会で議決をいただいた後に、地元住民の皆様にお知らせできるような方法でお知らせいたしたいと考えております。

18番（野田紀子君） 高齢者のグラウンドゴルフは、介護予防にもなっておりますので、ぜひ親切なお知らせをお願いしておきます。以上で終わります。

次に、議第30号市立図書館設置及び管理に関する条例の一部改正について、御説明をお願いしたいのですが、図書館協議会の設置条例ということなのですが、これを一見すると——ちょっと読むと——優良図書推薦委員を図書館協議会委員に横滑りさせているかのようにも思えるのですけれども、この図書館協議会設置の経緯というか、これを御説明ください。

生涯学習課長（檜垣伸晶君） お答えいたします。

これまで別府市では図書館の運営、サービスのあり方について、館長の諮問に応じるとともに、意見を述べる外部機関を設置しておりませんでした。こうした中、昨年6月、社会教育3法が改正され、改正図書館法において、「図書館の運営の状況に関する評価を行う」、このような努力義務が盛り込まれるとともに、「図書館協議会の委員に新たに家庭教育の向上に資する活動を行うもの」、こういう項目が追加されました。県下の自治体の状況を見ても、ほとんどの公立図書館がすでに図書館協議会を設置している状況でもございます。このような状況を踏まえた中で、新年度より別府市においても図書館協議会を設置しようとするものであります。

なお、ただいま御質問がありました優良図書選定委員、これはスライドになる部分ではございませんで、優良図書選定委員を取りやめして新たに図書館協議会委員を設置するというものでございます。

18番（野田紀子君） 優良図書委員と図書館協議会の違いが、よくわかりました。

次に、先ほどの最初の議案質疑で、市立図書館は、運営とサービスを民間に任せるといふ可能性が非常に大きいと私は感じましたのですが、名前は「市立」でも、中身が「民間」であれば、図書館協議会というのは、市民サービスに対して市民の代表として大きな責任を公立である場合、公立であるときよりもさらに大きな責任を負うことになると思います。この協議会委員というのは、どのような構成になるのでしょうか。

生涯学習課長（檜垣伸晶君） お答えいたします。

協議会委員は、図書館法第15条において、学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者、さらには学識経験のある者、この者の中から教育委員会が任命することとなっておりますので、法定どおり任命いたしたいと考えております。

18番（野田紀子君） 別府大学で毎夏、司書講習がっております。全国から集まっ

てきた人が、ここでおよそ3カ月ぐらい講習を受けて一人前の司書なりの資格を取れるようになっていのですけれども、別府大学の――明らかに大学の名前を言ったらいけないかもしれませんが――図書館学の専門家にこの学識経験者として協議会に参加をしていただけるように、ここも、議案質疑ですから、要望をしておきます。

次に、議第40号から議第42号の市有建物の譲与について、まとめて伺います。

別府市保育所を民間に移管することで建物を受託法人に譲るということですが、この譲与の相手先の法人は、どのような事業をしているところでしょうか。

児童家庭課長（入田勝人君） お答えいたします。

議第40号の、あけぼの保育所の譲与先である社会福祉法人天神福祉会は、認可保育所の弁天保育園を、議第41号の平田保育所の譲与先である学校法人溝部学園は、ひめやま幼稚園を、議第42号の朝日保育所の譲与先である社会福祉法人青葉会は、認可保育所である、あおば保育園を運営している法人でございます。

18番（野田紀子君） この保育所の民間移管というのは、市立保育所再編計画というものによるので、今年度この3園が最終計画に当たると聞いておりますけれども、来年4月から市の保育状況はどうなっていくのでしょうか。

児童家庭課長（入田勝人君） お答えいたします。

本年7月から市立保育所は、南部の中央保育所、西部の鶴見保育所、北部の内電保育所の3保育所となります。

18番（野田紀子君） 今、国がこれまでも自治体に対する保育所の国庫補助を削りに削って、自治体としても民間委託せざるを得なくなったという状況だったと思いますが、それは本当に安上がり保育を国が進めてきたということなのですね。さらに今度、国が計画している内容では、保育所もまるで介護保険制度の特別養護老人ホームに入れるときのように、親と保育所が直接契約をする、そういう方針を国は提案しております。別府でも市立保育所をどんどん民間保育所ばかりにしたということで、この直接契約が容易に、簡単に達成されていくのではなかろうかと危惧をしております。（発言する者あり）

議案質疑ですから、これで終わります。ありがとうございました。

5番（松川章三君） 議長に許可を得たいと思いますが、3番目の小学校の給食施設整備に要する経費、これにつきましては、所管の委員会ということで取り下げたいと思いますので、よろしく願いいたします。（発言する者あり）そういうことです。

それでは、まずは消防本部の件についてですね。その問題で、私は平成19年9月の議会と前回の12月議会において、災害弱者であるひとり暮らしの高齢者世帯の住宅用火災警報器の設置についてと、また別府市における設置状況等についての一般質問を行ってまいりました。今回、議第15号平成21年度一般会計予算の184ページ、3目労働諸費の、事業コード1070の緊急雇用創出に要する経費の中の13節委託料の中に、住宅用火災警報器設置促進事業委託料1,111万2,000円が計上されていますが、この事業の内容について説明をお願いいたします。

消防本部庶務課長（加藤陽三君） お答えいたします。

住宅用火災警報器設置促進事業でございますが、御案内のとおり住宅用火災警報器の設置につきましては、平成16年の消防法、それから平成17年の別府市の火災予防条例の一部改正によりまして、新築住宅につきましては、すでに18年6月1日からその設置が義務化されております。それから、また既存住宅につきましては、平成23年6月1日から設置が義務づけられることとなっております。

このような中、今回全額補助の国の緊急雇用創出事業を活用いたしまして、住宅用火災警報器の早期設置に向けまして、市内全世帯を対象にこの火災警報器の設置の有無の実態調査、それからこの啓発事業を行おうとするものでございます。

5番(松川章三君) 住宅用火災警報器の設置の有無の実態調査及び啓発事業を行うということで、このことについては、過去一度もまだ調査されたことのない設置率がわかるということで、非常に意義のあることだと思っております。またこの調査については、できれば一気にやってしまった方がいいのではないかと私は思うのですが、これはどの程度の規模で調査されるのでございましょうか。

消防本部予防課長(渡辺正信君) お答えを申し上げます。

今回のこの実態調査につきましては、国の緊急雇用創出事業の一環でありまして、6カ月間の雇用を3ヵ年行うものであります。その補助金として全額別府市に交付されるものであります。したがって、初年度である平成21年度につきましても、約6カ月間の雇用を確保いたしまして、市内全世帯である約5万8,000世帯を対象に、まず住宅用火災警報器の設置の有無の実態調査、そして普及啓発活動を行っていく予定でございます。

なお、22年度それから23年度につきましては、前年度の普及実態調査を踏まえながら、設置促進の事業を実施していくことになっております。

5番(松川章三君) 実態調査ということで設置率の調査ですね、設置率がわかるということですから。

その実態調査だけではなくて、また啓発活動だけではなく、実際に設置作業をしてもらうということは、このあれではできないのでしょうか。ひとついかがでしょうか。

消防本部予防課長(渡辺正信君) お答えいたします。

この事業につきましては、設置作業は含まれておりません。しかしながら、さきの12月市議会でも答弁させていただいておりますけれども、おひとり暮らしの高齢者の方々などいわゆる災害弱者の方々につきましては、消防団それから婦人防火クラブの皆さん方、そして民生委員さん等の御理解、それから御協力をいただきながら、全消防職員一丸となって今後とも、このことにつきまして力を入れてまいりたいと考えております。

5番(松川章三君) 設置作業が含まれてないということですが、市内の災害に敏感な自治会においては、自治会独自で住宅用火災警報器設置要領を決めて補助金を出し、自治会役員、青壮年会また老人会などが、ボランティアで設置作業をしているところも、実は現実にあります。今後のことを考えますと、この実態調査は別府市の住宅用火災警報器の設置率が実質的にわかるということで大事な事業と受けとめておりますので、ぜひともこの件につきましては早急に調べ上げて、また法律違反にならないようにまた考えていただきたいと思っております。とにかくこのことについては、消防本部の方にぜひとも頑張っていたきたいと思っております。以上でございます。

続きまして、観光まちづくり課さんでお願いいたします。

206ページの8款1項2目0437の13でございますが、この別府食観光推進プロジェクト、このことについて説明をお願いいたします。

観光まちづくり課長(清末広己君) お答えいたします。

別府食観光推進プロジェクトでございますが、これは別府ならではの歴史性を持ち、市民に愛される料理を発掘し、観光素材として売り出していく取り組みでございます。平成20年度は、別府の老舗レストランが発祥とされる「別府とり天」に焦点を当てて取り組みを行ったところでございます。今回お願いしております147万円でございますが、これはとり天に続く第2弾といたしまして「別府冷めん」を今回は取り上げたい、そのように考えております。

5番(松川章三君) 冷めんといえば「盛岡冷めん」と言いまして、非常に有名な冷めんがございまして。別府では胡月ですか。盛岡では「盛岡冷めん」とありまして、盛岡では「わんこそば」と「じゃじゃ麺」と並んで「三大めん」というふうに分けられているそうです。冷めんが別府観光課の方が今回取り上げているみたいですが、そんなに別府の冷めん

というのは、全国的に特色があって、また売り出せる食べ物なのではないでしょうか。お伺いします。

観光まちづくり課長（清末広己君） お答えいたします。

別府には、都市の規模に比べまして冷めんの専門店が数多くあります。そのルーツは、朝鮮系のピョンヤン冷めんにあると言われ、それを終戦後、別府に引き揚げてきた方が和風にアレンジをしたものが始まりであると言われております。また、別府市内には焼肉店も多いことがよく知られておりますが、これらの店でも特色のある冷めんが提供されております。1年じゅう食べることができる冷めんは、別府ならではの食文化であると考えております。

5番（松川章三君） 盛岡冷めんもルーツは朝鮮半島で、またその二世というか、在日一世、二世がつくり上げたということでやっております。別府の冷めんも、私も実は冷めんは大好きなのでよく食べておりますが、別府でもいろんな冷めんがありまして、確かに宣伝のしようによっては非常に大きな、別府の目玉となるものではないかと私も思っております。

実は、これを今度業務委託するというふうになっておりますが、この業務委託するところはどのような団体、または企業というふうになるのでしょうか。お答えをお願いいたします。

観光まちづくり課長（清末広己君） お答えいたします。

業務委託先といたしましては、別府市旅館ホテル組合連合会を今のところ予定しております。その理由でございますが、加盟する旅館・ホテルにおいて食の専門家である調理師を多く抱え、これまでもヘルシーメニュー研究会を初め、別府の食観光推進への取り組み実績があること、また、ホテル従業員を中心に行っている町歩きガイドやコンシェルジュを通じ、宿泊施設と地域とを結びつける取り組みを行っております。また、宿泊客に対する情報発信効果、ノウハウを持っていること、さらにはホームページ、別府ナビとか温泉本、オンパク等関連事業団体とのネットワーク、旅行エージェン特等とのネットワークを生かした別府の食観光の総合的な推進が期待できる、そのように考えております。

5番（松川章三君） いろんなところに業務委託をしようしているのだらうと思います。実は昨年、「とり天Bめん」なる人たちが、自分たちで食べ歩いてつくったと言われる市内の「とり天マップ」がつくられております。これと同じようなものを今回もつくろうとしているのでしょうか。お答えをお願いします。

観光まちづくり課長（清末広己君） お答えいたします。

基本的には、同じような形で作成する予定でございます。

5番（松川章三君） 「とり天」ではなくて「冷めんBめん」ですね。市内に、ではその冷めんをつくっている店が果たしてどのくらいあるのかというのは、ちょっとわからないのですが、どの範囲まで調べるのかということになりますね。その場合、漏れのないようにしてもらいたい。前回のとり天の場合、私に寄せられたことがあるのですが、「メニューにとり天があるのに載っていない、これはどうしてでしょうか」。また、「どこに申し込めば載せることができるのでしょうか」、そのようなことがありまして、別府市内全体で盛り上げなければいけないので、不公平感を感じさせてはならないと思います。そのようなことにならないように、くれぐれも注意していただきたい。

そして、インターネットを引けば「盛岡冷めん」が出てくるように、インターネットで「冷めん」と引けば「別府冷めん」と出てくるような、このような名物に育て上げていきたいし、また一丸となって育て上げていかなければいけないのではないかと私は思っておりますので、この点についてまたちょっとお答えをお願いいたします。

観光まちづくり課長（清末広己君） お答えいたします。

前回のとり天の場合でございますが、これにつきましては、メニューとして提供しているお店が非常に多くて、すべての店を回りきれていないのが現状でございます。それでも約120店舗は調査をしておりますが、紙面の関係で今回は63店舗しか掲載できておりません。特に調査につきましては、先ほど議員が言われたように、「とり天Bめん」が自腹で行っておりますので、居酒屋等につきましては余り回っていないようでございます。

いずれにいたしましても、マップに掲載しきれなかったお店につきましては、ホームページ「別府とり天」でも順次掲載していきたいと考えております。また、とり天を初め冷めんにつきましても、メニューとして出しているお店の情報等につきまして、今後ぜひとも御提供していただきたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

5番（松川章三君）冷めん、今度町を挙げ、市を挙げて取り組むということでございますので、ぜひともすばらしい冷めんのマップができて、それで別府に来た、「どこだ、冷めん食べたい」と言ったら、「これを見たらすぐわかりますよ」というような、それぐらいのものをやっぱりつくり上げてもらいたい。別府を観光で、「食の別府」であるというふうなぜひともやっていただきたいと思っております。

議長（山本一成君）休憩いたします。

午前11時56分 休憩

午後 1時00分 再開

議長（山本一成君）再開いたします。

2番（加藤信康君）ひょっとしたら午前中に回されるかなという気がしながら、どきどきしておったのですけれども、議長は5分前にとめていただきまして、ありがとうございます。

それでは、予定どおり、通告どおりいきます。議第15号の平成21年度別府市一般会計予算、102ページの2款1項7目企画費、総合計画策定に要する経費につきまして、基本構想の策定調査分析委託料というのが入っているのですけれども、これにかかわる総合計画策定の今後の日程についてお伺いしたいのですけれども。

政策推進課長（梅木 武君）総合計画策定に係る日程につきましては、まず21年度中に基礎調査を実施し、その結果をもとに基本構想、基本計画の素案を策定します。そして、22年度には別府市総合計画審議会での審議や、市民意見の公募などを行った後、基本構想について議会に上程したいと考えております。

なお、計画の策定に当たりましては、市民や議会の皆様の御意見を伺いながら計画の策定を進めていきたいと考えております。

2番（加藤信康君）たしか10年計画ということですから、その予定ですと、23年から33年までということになるということですのでよろしいですね。はい。

それで、この委託費ですが、どういう作業を委託されるのか、お伺いしたいと思っております。

政策推進課長（梅木 武君）すみません、23年から32年でございます。

委託業務の内容につきましては、詳細につきましては、現在検討を進めておりまして、今この段階で御説明できませんけれども、概要で説明させていただきます。

まず、計画策定の基礎資料等の作成をするために、別府市の将来予測や市民意識調査などの基礎調査を行います。それと同時に庁内各課の意見を調整する会議等を開催しながら、基本構想、基本計画の素案を策定し、この素案をもとに別府市総合計画審議会や市民の皆様の意見をお聞きし、それを計画に反映する予定としております。このような過程の中におきまして、受託者においては、各種調査の実施やデータの収集・分析、そして各種会議開催等の支援など、総合計画策定の全般的な支援業務も行うことになると考えております。

2番（加藤信康君）総合計画は、今後10年間別府市がどういう姿、別府市をどうい

うふうにしていくかという重要な計画だろうと思います。それで、23年からということで、この2年間かけてつくり上げるということなのですけれども、さきの決算委員会のお聞きしました行革推進計画ですね、第3次の計画を平成21年度、今年度中につくり上げるというふうになるだろうと思います。後でまた言いますけれども、PFI事業も含めてこの企画、政策推進課の仕事は非常に多いなという気がしています。計画策定が集中してくるなというふうに思っていますので、行革の件もあわせて各課と共同して二つの計画が進んでいくわけですから、そして片や総合計画は23年、そして行政改革の推進計画、そしてまた実施計画も含めて22年度から今度は入っていくと思いますので、その整合性も含めて各課との協議を十分やっていただきたい。というのは、上部の管理職だけで進めるのではなく、各職場のやっぱり理解も得た上でやっていかないと整合性はなかなかとれないかなというふうに思っていますので、それをお願いして、次にいきます。

次は103ページです。旧南小学校跡地整備に要する経費について、1054ですね。この中のPFIアドバイザー業務委託料、先ほども少し出たのですけれども、これはアドバイザー業務を委託するのですけれども、その業務の内容。なぜここに委託するのかについて、お伺いしたいと思います。その詳細ですね。

企画部長（亀山 勇君） お答えいたします。

先ほども若干説明をさせていただきましたけれども、このPFIの導入につきましては、あくまでもPFI法を遵守する中で進めなければいけません。そうしますと、かなりこの条文の中でも広範多岐にわたるといったことと、各専門的な知識、これはいわゆる財務それから金融、そして法務、技術、これは全般的にわたる中での専門的な知識とノウハウが必要。あわせてマーケティング調査、いわゆる市場調査でございますけれども、これもコンサルに課せられた業務というふうに考えてございますので、こういうようなことを総合的に勘案する中で業務委託をする必要があるというふうに考えているところでございます。

2番（加藤信康君） 今回の事業で、これは大体去年の9月議会のその前の調査会ぐらいから始まったのですね。そのときの方針では図書館そして福祉施設と、それから若者定住住宅の総合的な施設で、やっぱり南部振興を起点としたいという考え方がありました。3月末に可能性調査の結果が出ますから、もうちょっと待ったら出ると思うのですけれども、すでに業者との話等ははしていると思うのですが、最終的にはそれを聞いて、また議論に参加しますけれども、変更された部分があるのですか。先ほどの野田議員の質問のときに、当初のあった部分がなくなっておったような気もしたのです。お願いします。

企画部長（亀山 勇君） お答えいたします。

調査会につきましては、昨年1月に御説明をさせていただきました。9月議会で補正予算を計上して、そしてまた3月末までにこの基本計画、そしてPFIの可能性調査を押し進める計画でございます。

この当初計画からの変更ということでございますけれども、これはコンサルの話の中で部分的に事業参入、いわゆるリスクが大きいという意見も聞かれているところでございます。こういう中で、3月末までにはこの基本計画が策定をされますので、その中で当初計画もあわせて整理をしてまいりたいというふうに考えているところでございます。

2番（加藤信康君） 南部振興という部分が非常に表に出て、その中のPFI事業、別府市で初めてやるPFI事業ということですから、当初の計画に変更があるのであれば、それに対するやっぱり執行部の考え方をちゃんとつけてこの次に出すべきだろうと思います。そのことを要望しておきたいと思います。

それで、アドバイザー業務に関係があるのですけれども、PFI事業については、昨年9月議会でメリット部分については非常に報告されて理解いたしたのですが、デメリットというのですか、問題点について執行部の把握されている分について、わかたらあ

伺いたいのですけれども。

企画部長（亀山 勇君） お答えいたします。

P F Iのいわゆるメリット・デメリットということで、メリットにつきましては、過ぐる議会の中でも答弁をさせていただきました。デメリット、いわゆる課題という部分でございますけれども、これは一般的には、この法を遵守する中で進めていかなければなりませんので、かなりの事業期間がかかる。ですから、今回の旧南小学校の導入から、それから供用開始までは、やはり4年から5年かかるというふうに見込んでいます。

それとあわせて、この事業の内容というのが非常に複雑なプロセスを経る中で進めていかなければなりませんので、先ほども言いましたように、あくまでもコンサルの支援が必要という内容でございます。

2番（加藤信康君） 非常に複雑多岐にわたって時間がかかるということなのでも、だからこそ逆に県内企業、または市内企業がそのコンソーシャルに入っていき、S P Cという会社に入っていくことが非常に難しいと思うのですね。広域圏事業で焼却場の話が今進んでいますけれども、この中でも、それなら地元企業がどう参加できるのかという希望、意向がやっぱり強いのですね。P F I事業は今、日本全体が非常に景気が悪くなる中で公共事業が減っている、ですから大手企業、特に東京を中心とした中央の企業が、地方のP F I事業を全部見て回って、そこにどんどん参入してくるわけですね。そうしますと、やはり地元企業が入っていく場が非常に狭くなる、こういうふうに思います。ここはやはりデメリットの一つだろうと思うのです。そういう意味からするとこのP F I事業というのは、何でもかんでもP F I事業でやればいいのかというふうには僕は思いません。やっぱり一つ一つ事業を精査して選ぶべきだというふうには思います。

このアドバイザー業者が、今回の事業の推進者も含めて意見を、支援をしてくるわけですから、ぜひ地元の企業、どんな形で入るかわかりませんが、ただ単に子請け、孫請けで使ってくださいよというのではなく、何らかの書き物で、それが入らないとできませんよというぐらいの気持ちでこの事業を進めていただきたいなというふうに思います。このことを要望しておきます。

では、続けて209ページ、8款1項3目スポーツ観光推進費、スポーツイベント誘致に要する経費ということで特に大きいのが負担金補助及び交付金、大会開催等補助金なのですけれども、これにつきまして、ちょっと内容を聞かせていただきたいと思います。

観光まちづくり課長（清末広己君） お答えいたします。

平成14年度にスポーツ観光の推進及びスポーツの底辺の拡大と競技力向上、観光誘致促進のために別府市補助金等交付規則に基づき要綱を設置しております。今回、大会等補助金といたしまして650万円をお願いしております。この内訳でございますが、大会参加者が別府市の体育施設を利用し、別府に宿泊した延べ人数により補助金額を算定して交付しております。

ちなみに平成19年度の実績でございますが、補助金申請件数が31件で563万円でございます。平成20年度につきましては、国体が開催されたため会場の使用制限がありまして、現在で20件の462万円となっております。

2番（加藤信康君） 来てくれるところに申請に基づいて補助金を出しますよということで、一つの誘致施策ということでいいのですが、これはこれでいいのです。実は機構改革でスポーツ振興課が本庁に上がってきて、スポーツ健康課になりました。そのときのスポーツ観光の誘致というのが、今度このイベント誘致ですね、観光まちづくり課に移ったのですけれども、それで予算書を見ますと、大きいのは今言った補助金で、あとは旅費なのです。たぶんこれで営業活動するのかなという気がするのですが、別府市のスポー

ツイイベント、可能な施設は、ことし4月から指定管理者になりますアリーナ、それからビーコン、それからあと振興センターがやっていますいろんなスポーツ施設、野球場も含めて。大型大会を誘致する場合に、試合会場、練習場、駐車場等々の調整は、市が行うということによろしいのですかね。

観光まちづくり課長（清末広己君） お答えいたします。

毎年、当該年度の施設の調整会議を2月に行っております。そこで指定管理者及び各競技団体と施設の利用状況について協議を実施しております。また全国、西日本、九州大会など、事前に日程が決まっている大会につきましては、その都度関係者と情報交換を実施し調整を行っておりますので、現在のところ特に支障はないと考えております。

2番（加藤信康君） 支障はないということですが、コンベンションビューローがあったとき、指定管理者になる前に、当時別府市から出向で管理職が行きました。そのときに僕は話したことがあるのですけれども、イベントを誘致するときには行政の役がある人、役職ですね、この役職の方が行くか行かないかで全然対応が違ってくるといふふうにお聞きしました。だから、何でもかんでも民間にお任せして、それでは向こうがずっと受けてくれるかといったら、そういうわけではないのですね。そういう意味からすると、相手の扱い、信用度を高めるためには、行政が動かざるを得ないといふふうに思います。観光まちづくり課がこの誘致に動くということは大事なのですけれども、これ、ビーコンもアリーナも体育施設でありながら利用料金制をたしかとっていると思うのです、使用料金ではないですね。利用料金ということは、自分のところで独自に誘致活動ができるのです。そうすると、行政がそれならどこまでやるかというのは、ある程度線引きをしておかないと、指定管理者といったって民間ですね。ある程度営業活動でもうけるために、利用料金ですからやればやるほどもうかるわけですが、そこに行政がどんどんお金を出して営業活動していく。線引きが、どこかで必要だろうといふふうに思います。ですから、その整理。行政が指定管理者のために営業するのか、それともそれは指定管理者にとってインセンティブとして解釈してよしとするのか、その整理をお願いしておきたいといふふうに思います。

これは次のコンベンションにかかわるのですけれども、引き続き209ページ、コンベンションビューロー。コンベンション振興協議会補助金、業務内容を知りたいのですけれども、お願いできますか。

観光まちづくり課長（清末広己君） お答えいたします。

別府市コンベンション振興協議会の内容でございます。この協議会でございますが、まずコンベンションの誘致及び主催者に対する支援、それからコンベンション都市別府の広報及び宣伝、それからコンベンションの調査及び企画、コンベンションに関する情報の収集及び提供、その他この協議会の目的を達成するために必要な事業、以上5項目となっております。

2番（加藤信康君） それでは、ビーコンは今、指定管理者としてその運営を市がゆだねています。別府のコンベンション機能、この別府コンベンション誘致の仕事というのは、この指定管理者にお任せしているのか。それで今、協議会の話がありましたけれども、その関係を知りたい。よろしいですか。

観光まちづくり課長（清末広己君） お答えいたします。

まず、ビーコンプラザを核としたコンベンションの推進につきましては、原則的には指定管理者が民間のノウハウを活用して行うものでございます。この別府市コンベンション振興協議会は、側面から行政と連携した誘致活動等を行うことにより、多角的にコンベンションの振興に寄与するものでございます。

2番（加藤信康君） スポーツイベント誘致とコンベンション誘致も似たようなところ

があって、指定管理者という制度ができて民間にお願いしているのですけれども、そうはいつでも行政もしなければならんことがあるのですね。別府市は指定管理者制度をとっていますけれども、例えば熊本なり長崎に行けば、観光協会がコンベンションビューローを一緒になってつくって、そこが指定管理者になっているのですね。市がやはり今までどおり出向して、そこでコンベンション機能を果たしている。場合によってはお祭りもやっていますけれども。そういうところもあります。ですから、今回このコンベンション協議会と、これは市の中に事務局があるのですけれども、それとコンベンションを主体的にやるビーコン、この役割分担もできている。これが別府市の求める形なのだというふうに理解してよろしいのでしょうか。意味がわかりますかね。いろんな形はあるのですけれども、別府市としてはこれで今からやるのだということによろしいのでしょうか。

観光まちづくり課長（清末広己君） 基本的には、今、議員御指摘のとおりだと思います。そのほかにも、先ほど議員が言いましたように別府市の観光協会、それから大分県を初めとする関係機関と情報交換や共同事業を行うなど、緊密に連絡をとりながらコンベンションの誘致活動の強化に取り組んでいきたい、そのように考えております。

2番（加藤信康君） ちょっとした考え方で違うのですけれども、要はビーコンでもスポーツイベントができますし、アリーナもできます。しかしアリーナは、言っても市民体育館的な市民が使うところだというふうに思っていたのですけれども、そうは言っても、大型大会も誘致をやっぱりしていく。ですから、そこに市が、相手が指定管理者ですから、絡んでいくのであれば、やはりすみ分けをはっきりとして、そしてやっていただきたい。当然連絡調整をやっていかないと、それは大きいイベントが申し込まれたときに、中心になるのは多分市になるだろうと思うので、そこら辺の調整を十分お願いをして、次にいきたいと思えます。

では最後、300ページ。先ほど松川議員が飛ばしていただいたので、ちょっと課長、少し質問の追加がありますけれども、小学校の給食施設設備に要する経費ということで、これにつきまして、今回の予算に当たった経過と効果についてお聞きをしたいのですけれども、加えて背景、この事業に至った背景を含めて。よろしいですか。

スポーツ健康課長（平松純二君） お答えいたします。

平成17年7月に食育基本法が施行されました。この法律に基づきまして、平成18年3月31日に食育基本計画が決定されて、平成20年1月17日には中央教育審議会より、子どもの心身の健康を守り、安全・安心を確保するため、学校全体として取り組みを進めるための方策について答申がなされました。この答申の中で、学校給食に地場産物の活用や郷土食と行事食を活用しながら、伝統的な日本文化である稲作と米食について理解させて、和食の食べ方を身につけることが食文化を継承する上で非常に重要であるため、米飯給食の普及と啓発を図るよう求められたところです。

また、背景といたしまして、農林水産課からも、市内の農業の状況は高齢化が進むにつれて耕作放棄地が多く発生している、大分農山漁村活性化戦略に伴って地産地消の推進として、学校給食で別府米を使っていただけないだろうか、こういうことがございました。それは農家の生産意欲も増してくるのだということでありました。そういう意味から依頼がありましたので、私ども、検討をしてみました。

このような状況の中で、予算的なものでございますけれども、議員御承知のとおりことしの9月から地元の米を使いながら、家庭用の炊飯器を使って炊き立てのほかほかの、湯気の立ちのぼるような温かい御飯を子どもたちに提供したい。その食育効果等を、別府中央小学校で調査研究するための経費ということで上げさせていただいております。まだこれから調査研究しながら進めていって、検証も含めてやっていきたいというふうに考えているところです。

2番(加藤信康君) すみません、効果もあえてお願いしましたけれども、学校給食の自校炊飯ということで、僕も非常に興味を持っておりますし、今回の調査事業ということで大変期待をしています。自校炊飯ですと、高知県の南国市が平成9年、ほぼ10年前から試験的に開始をして、今では全校でその自校炊飯をしている。かなり先進的な取り組みを行っています。

私も、南国市に行ってまいりました。食育として子どもたちに期待する効果、それから家庭に対する影響というのはかなり期待できるなというふうに、現場へ行って思いました。特に簡単に言うと、1升炊きの家庭用の炊飯器が学校の中にあるわけですね。給食前にそれが、ぐつぐつと香りを立てながら炊き上がるわけです。これがものすごく家庭的であるが上に、そのにおいが食欲をものすごくそそる。その波及効果もあって、嫌いな物、子どもがニンジンが嫌いだとかピーマンが嫌いだとか言いますよね。こういうのもやはり食べてくれるのだということで、非常に効果があるというふうにお聞きしました。実は南国市に限らず、食育推進ということで各自治体が取り組んでおります。お米だけでなく野菜、地元野菜、それから加工品も含めてですけれども、使っています。今回はお米の地産地消ということでありまして、ぜひ僕は農産物、海産物の方にも将来的に目を向けていただきたいな。

今回は調査事項ですから、十分検討していただきたいのですが、南国市もそうですけれども、もう1カ所、山口県の宇部市も行ってまいりました。ここは給食センター方式ですから、給食センターで御飯を炊いております。要は学校の、家庭の中で1年間の計画の中で農業体験なり料理体験なり、農家の人との交流なりを計画的に入れていっているのです。御飯を食べるときに農家の人が来て、「きょうの食材は、うちでとれました」とか、「どこのものですよ」、「どういう栄養があります」、「どういうふうに行けるのですよ」とかいう話をしてくれる。それとかビデオレターを交換する。子どもたちが、「こんなに食べましたよ」というのを農家の人が見て、そして農家の人が、子どもたちがこんなに喜んで食べてもらっているということで、また生産意欲がわく。逆に農家の人たちがビデオに出た分を子どもたちに見せて、あ、この食べ物はこういうふうに行けるのだとか、あ、私のおじいちゃんが写っていると、そういう効果がある。それは極端ですけれども、そういうふうに行って非常に地産地消を進めることによって食育効果がある。それをやることによって非常に残滓率が減ってきた。宇部もそうですし、南国市もそうでした。3割近く残滓が減ったそうです。南国市に聞きますと、同時に朝食の欠食率、朝、御飯を食べない子どもが減ってきたということなのです。これは何かと云ったら、子どもたちがそういう農家の人とか、それとか場合によっては調理員、栄養士さん、それから栄養教諭とかと食べ物のお話をしますので、家庭に持って帰って話をするので、残念ながら両親そろってなくて、朝御飯をつくってもらえない家庭もあるのですけれども、高学年になると自分でお弁当、御飯をつくるそうです。そこまでなると、全部が全部とは言いませんけれども、そういう効果がある。そういう意味では、非常に今回の挑戦というのですか、僕は期待しております。

そういう体験を通して、できれば農業体験をどんどん、今、内成の方でお米をつくったりしている学校もありますけれども、そういう体験をしていただいて、そういうお米をやはりまた扱っていただく、そのことによって郷土愛とか、地元産の地元の料理を覚えたり、そういうことで食育をどんどん進めていただけたらなというふうに思います。食文化を発展させる、(発言する者あり)そう。それから別府の風土を学ぶというのですか、非常にいいことだというふうに思います。

ただ、問題点もあるように聞いております。それだけ実は大変な時間がかかる事業なのです。南国市の校長さんは、「私はここで8年間校長をしています」と言いました。8

年かけても、まだ完全にでき上がってないそうです。そのくらいやっぱり気を、そこになんか本気でかからないとなかなかできないということですね。ですから、私は、栄養士それから調理員だけでなく、やっぱり教員、校長先生も含めて連携した取り組みをお願いしたいと思います。

それと、一番問題になったのは、上でもありましたけれども、やはり委託している分を直営にしますから、その分委託費が浮くのですね。しかし、業者に対しても痛みを講じるわけです。ですから、そこら辺も今回の調査の中でやっていただきたい。

お願いしたいのは、朝食を食べない子どもがいるという、そこら辺も含めていろんな調査をやっぱりやっていただきたいなというふうに思います。

それで、今回、中央小学校でやるということなのですから、中央小学校でなぜやるのか。それから、これは1年間やるのですかね、そこら辺の期間的なものをお聞きしたいのですけれども。

スポーツ健康課長（平松純二君） お答えいたします。

なぜ中央小学校かということでございますけれども、中央小学校は児童が300人くらいで12クラス、園児は27人の1クラス、また教職員、関係を含めて350人くらいを見込んでおります。炊飯器は1クラスに2台置いて、教職員を含めて28台設置をするように予定しております。

そこで、この28台の炊飯器を置くのに場所が必要になるわけですから、中央小学校が調理場が別府市内では一番広いということと、また設備を改修するのに費用が一番かからない、こういうことで中央小学校にさせていただきました。まず、やはり試験的なものですから、いろんな障害とか課題とかが見つかるだろうと思います。それを検証しながら今後に進めたいというふうに考えております。

また、時期については、8月に工事をさせていただきまして、9月の2学期から当面1年間を試行という形でさせていただきたいと思います。

2番（加藤信康君） 先ほど朝食欠食率の話をしましたけれども、昨年の全国体力運動能力、運動習慣等の調査ということで、別府市でもその数値が入っていると思います。朝食を食べない子どもが非常に多い。特に大分県、その中でも別府市の率が非常に高いというふうにお聞きしております。そういうところで調査をすると非常に意義があるというふうに思いますし、ぜひやっぱりひとつこの食育の取り組みを広げていただけたらなと思います。南国市の校長先生と話をしたときに、南国市でもまだなかなか完璧ではないですね。朝御飯にポテトチップス、菓子パン、まだまだいっぱいあるそうです、御飯がわりですね。朝御飯を親がつくらないそうなのですよ、すべてではないですよ、そういう方もいる。そういう中では、この自校炊飯によってこれを広げていく。これだけではまだ僕は足りないというふうに思いますから、今回は調査ということで、ぜひここをベースに広げていただきたいというふうに思います。

それから、先ほど予算の中で水田営農推進対策のお米の予算、基金の件が出ましたけれども、教育委員会、農林水産課、別々ですけれども、この事業をやることで一緒に推進できると思います。農業予算というのは、別府市の中でも農林水産業で0.9%いかないのですね。その中で水産と林業をのけたら、もうわずかなものですよ。僕は、3倍増にしてもいいのではないかなというくらい思っているのですけれども、それは先々の話として、やっぱりこういう教育部分から一緒になって地産地消、そして農家のやる気を伸ばしていただきたいということをお願いして、私の質問を終わります。

15番（松川峰生君） それでは、先に2番、4番、8、9、10、11は、先ほど8番議員さん、11番議員さん、それと今回は私の所管委員会にありますので、ここのところは委員会のところでさせていただきます。

それでは通告のとおり、まず160ページの生活保護扶助に要する経費についてお伺いしたいと思います。

今回、この保護費が、前年と比較して約7,000万増額になっていますけれども、この21年度の予算の根拠について、また保護費のうちの占める割合の多い扶助は一応どのようなものがあるか、二、三点上げていただきたいな、そのように思っております。よろしくをお願いします。

社会福祉課長（亀井京子君） お答えいたします。

21年度当初予算といたしまして60億5,809万3,000円を計上しております。算出方法でございますが、平成19年度と平成20年度の被保護人員数の増減を比較しまして、これを被保護人員1人当たりの年間支出済額の過去5年平均に乗じて算出いたしました。この算出した数値と平成20年度決算見込み額がほぼ同額のため、平成20年度決算見込額を平成21年度当初予算としております。

生活保護費の内訳でございますが、保護には生活扶助、住宅扶助、教育扶助、介護扶助、医療扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助等がございます。そのうち医療扶助が58%、35億1,606万2,000円、生活扶助が29.5%、17億8,801万2,000円、住宅扶助が9%の5億4,372万円で、全体の96.5%を占めております。

15番（松川峰生君） この7,000万の増額の内訳も、今お答えいただきました。年々大変厳しい状況にある。特に昨年から日本の経済が大変こういう危機的な状況にある中で、この扶助費がこれから相当ふえてくるのではないかな、そう思っております。

先般、新聞で全国で約116万8,305世帯、前月より約8,700世帯ふえている、過去最多となるという記事が出ておりました。1カ月でこれだけ多く保護がふえている。これは全国的に、またこの別府市においてもこういう状況が出てくるのではないかなと思いますけれども、そこで、現在の保護者数、保護世帯についてお尋ねしたいと思います。

社会福祉課長（亀井京子君） お答えいたします。

平成21年1月単月の状況でございますが、保護世帯2,618世帯、保護人員3,256人、保護率26.75パーミルとなっております。平成19年度同月に比べまして、保護世帯で19世帯、保護人員で142人、保護率で1.3パーミルの増となっております。

15番（松川峰生君） 課長、保護世帯が少し違っているのではないですか。いいですか、「19世帯」で。「119世帯」ではないですか。（発言する者あり）あ、いいです、こちらで。はい。「119世帯」ということで。

全国的に見ても、例えば熊本市、昨年の12月が約91件、ことしの1月が153件、約68%の増。それから松山市、12月が71件、1月が118件、約66%。多いところでは埼玉県川越市は、12月が39件、1月が77件、97%の増、大変多く保護の申請はふえております。先ほども申し上げましたように、これから日本の経済、先行き不透明ということで、いろんな評論家が話をしていますけれども、なかなかこの1年では回復は難しいという状況を唱えている方がおるし、いや、二、三年かかるだろうといっても、日本だけの問題ではなく世界的な問題なので、この状況が日本だけの判断でするのは難しいかなと思います。その上に、また正規の方たちも首になったりとかいう話もあります。大企業では操業を短縮するとか、あるいは中にはアルバイトをしてもいいというような企業も出ております。これで本当に日本の経済が復活するのかなという部分がございますけれども、そこで、非正規労働者の派遣切りが今問題になっておりますけれども、本市ではこの派遣切りに伴う保護申請については、今どのようになっていますでしょうか。

社会福祉課長（亀井京子君） お答えいたします。

昨年は12月30日まで、相談受け付けができる体制をとっておりました。12月30

日に1件の相談がございましたが、保護の申請までに至っておりません。キヤノン関係にしましては、1月に2件の相談を受け、商工課内に設置されております別府市離職者対策緊急相談窓口の方へつなげておりますが、保護申請には至っておりません。

15番(松川峰生君) 私が考えているよりも、この派遣の保護申請は1月に2件ということで、思ったより少なかったということもあります。ただ、国東市なんかでは事情を聞きますと、この派遣の社員の派遣切りがあったために、その方たちのために農家の方がアパートなりをつくって入っていただいたという話があります。急にこういう状況になったもので、すべての方たちが出ていったために、残ったのはアパートとローンが残っている、大変な状況があります。それに比べると、今申請が2件ということですがけれども、今後ふえていきます。ただ派遣だけがふえるのではなくて、一般的にもこの経済の厳しい中でそういう申請もふえてくるのではないかな、そう思います。一層の適切な保護行政をお願いして、この項の質問を終わります。ありがとうございました。

次に164ページ、新型インフルエンザについてお伺いしたいと思います。

まずは今回、予算が476万4,000円上がっています。この中身についてお伺いしたいと思います。

保健医療課長(伊藤慶典君) お答えいたします。

予算の中身ですが、消耗品として472万8,000円、配送委託料として3万6,000円、合計476万4,000円を計上させていただいております。中身としましては、消耗品の中身ですが、実際に市内に患者が発生した場合を想定しまして、直接患者と接する可能性のある保健師並びに消毒業務等を行う職員、さらには非常時でも業務を行う必要のある窓口の担当職員等に対してマスク、ゴーグル、それから防護服等約2週間分の備蓄品として整備をさせていただきたいというふうに考えております。さらに市民の啓発用としまして、啓発用のチラシを作成しまして、各世帯に配布をしたいというふうに考えております。

15番(松川峰生君) 今中身について、お伺いしました。実は私もことし1月18日にインフルエンザになりまして、それまでは自分はただの風邪だと思って病院に行って先生に診てもらったら、「インフルエンザ」と言われた瞬間にぐっときまして、早速その場で点滴の大盛りを打ちました。これがまたなかなかよく効いて。ただ、もとに回復するためには自信があったのですけれども、やっぱり二、三週間かかったということで、熱も38度ぐらいありまして、大変きつかったなと思います。日ごろ体を大事にして鍛えておったからこの程度でよかったのですけれども、もしこれが弱かったら今ごろは皆さんと会えなかったかもわかりません。(笑声)

さらに、愛知県の方で鳥インフルエンザというのが、今3件ほど出ています。これは大変厳しいもので、普通のインフルエンザと違うのですけれども、実はたぶん皆さんも見たと思います。おとといのそれぞれの新聞に、こういう記事が出たと思うんですね。「新型インフルエンザが発生したら」というところで、その中でも、今、課長が答弁いただきましたように、やはり最低2週間分の用意をして、中にはマスク、1人が20枚から25枚ぐらい必要であろうということでもあります。このインフルエンザが、特に近年新しい耐性、今まで使った薬ではなかなか効かない状態にある。例えば、私は今回の風邪でタミフルをいただきました。私はこれがよく効きました。中には効かないという方がいますけれども、私の体はタミフルに合わせて飲んだんですね、ばっちり効きまして、おかげで、人に何人か移そうかと思ったのですけれども、特に長野議員に移そうと思ったのですけれども、(発言する者あり)大変失礼しました。

そういう状況の中でこのインフルエンザというのは、これからどんどん新型、今の新しい薬では効かない耐性型が出てくるのではないかな。そういう中で、しっかりとやっぱり取

り組んでいただきたいな。これだけの量だけでは、特定の担当課の分しか私はないと思うのですね。今後、全庁体制においてはどのようにお考えでしょうか。

保健医療課長（伊藤慶典君） 別府市におきましては、昨年8月に行動計画を策定させていただいております。その中で、それぞれの担当課においてどういう業務をすべきかということを目指している形ですが、つくらせていただいております。実際に行動を移す場合におきましては、今後検討課題になってこようかというふうに思います。現在整備をさせていただいている分につきましては、市の職員が主に使用するという形になっておりますが、当然一般市民の方等への備蓄の推進等についても、今後呼びかけていきたいというふうに考えております。

15番（松川峰生君） 特に一般の市民の方たちと接触する窓口ですね、市民課とか、そういうところはやっぱり優先的にしてあげるべきだろうと思います。逆に職員の皆さんがそういうインフルエンザをいただきますと、今度は来た市民の方に移すという状況があってはいけませんので、やはりしっかりと庁内でもうがいをして、手洗いをし、そしてそういう方ができない体制づくりも踏まえて、物にかえることも大事ですけれども、そういう基本的なことを踏まえていただくことも担当課としてはまた協議していただくようお願いして、この項の質問を終わります。

次に203ページ、0430竹細工伝統産業会館の管理に要する経費についてお尋ねをしたいと思っております。

実は、私も毎日サッカー場を通過して自宅からここに来ます。ほとんど、別に議会に来なくても、一番近い道なのであそこを通過してきますけれども、今あそこの運用内容、現状はどのようになっているのでしょうか。

商工課長（永井正之君） お答えいたします。

現状ということで、来館者数をここで答弁させていただきたいと思っております。会館は平成6年にオープンをしまして、来館者数は平成13年の2万3,426名をピークに、平成18年度は1万4,754人、平成19年度は1万4,467人と減少傾向にございます。本年度は、前年対比6%程度の伸びは予測しておりますけれども、伸び悩んでいるというのが現状でございます。

15番（松川峰生君） 今お聞きしましたら、13年度は約2万3,000、19年度は1万4,000、大変落ち込みが多いようであります。ただ、この会館、できたときはよく大型バスが横づけして、たくさんの方たち、あるいは中で竹の体験学習ですか、そういうものをしたような、見たような気がいたします。現状は例えば修学旅行、教育委員会と組んで修学旅行の方たちが来る量はどのくらいなのか。人数は別に、おおよそで結構です。それから、今どういう方たちが基本的に、年間約1万3,000人のお客様が見えているのでしょうか。

商工課長（永井正之君） お答えいたします。

まず修学旅行ということでございます。児童・生徒の社会見学の人員でございます。平成18年度は1,126名、平成19年度1,087名、ことしが2月末まで1,267名来館をいただいております。これを県内、市内、県外、国外と分けてみますと、修学旅行と考えられるのは県外、国外と位置づけますと、平成18年度では1校の27名、平成19年度はゼロ、平成20年度、2月末までですけれども、海外の中国から1校100名の方、また県外1校の18名となっております。特に一般の観光客の方が、やはりタクシー等でお見えになる場合と、それから団体でお見えになる場合が当然でございます。ただ、ピーク時と比べますとかなり落ち込んでいるというのが現状でございます。

15番（松川峰生君） 今、修学旅行の人が大変少ないという気がします。今後はやはり教育委員会ともしっかりと話をさせていただいて、誘致のときに体験学習ということで、

今は昔と違って体験学習をするような修学旅行が多いような気がいたしますので、ぜひこの辺のところは話をして、いい形で修学旅行の子どもたちに別府のこういう竹細工の伝統の物をやはり知っていただく。または中に体験をしていただいて、つくってもらおうというようなところも取り組んでいただきたいと思います。

それから、今総合的に永井課長のお話を聞きますと、私は、この会館は近きにわたって指定管理者制度に持っていくべきではないかな、もう行政が直接やるのではなくて、指定管理者制度にしてみてもどうかかなと思っているのですけれども、いかがでしょうか。

商工課長（永井正之君） お答えをいたします。

会館がオープンして、15年目になります。この伝統産業会館を十分生かし切る方策の一つとして民間のノウハウを入れるのは、確かにメリットはあるというふうに認識をしています。来館者の伸び悩みは、いろんな原因が考えられます。1番には広報宣伝、これが不足しているのだらうと思っております。来館者増加策のため、現在来館者の希望の多い販売、展示販売について業界と今調整中でございます。また、いろいろな企画展も実施をさせていただいております。ただ、直営にする、また今後委託するに当たっても、会館建設、また今管理運営に大変御尽力をいただいております竹製品の業界、それから卸の業界の皆さんの同意等が必要となりますので、十分検討してまいりたいと思っております。

ただ委託に関しましては、貴重な所蔵品がございます。その取り扱い、それから専門的な知識が必要となります。そういった課題もあります。それからプロパー職員が1名おります。今後どういうふうに取り扱おうとかいうのもございますので、十分検討させていただきながら、今後の竹細工の産業の振興も含めて十分検討させていただきたいと思っております。

15番（松川峰生君） 少なくとも別府市内の小学校の高学年に、1年に1回ぐらいはこの会館に訪れてほしいな。やはりそのような形で教育委員会の方からも校長会を通じてぜひ各学校、学年はどの学年からかは私はなかなかわからないのですけれども、行って、別府の伝統を子どもたちに見てもらおう、またしてもらおうということもぜひ協力していただければな、そう思います。

また、今、課長から答弁をいただきましたように、いろんなこういう、今実際使っている方たちもおられるとお聞きいたしました。ぜひまた内部で検討して、いい方向で、せっかくできたものですから、これをいい活用をしていただければなと思っております。ありがとうございました。

次に211ページ、志高湖・神楽女湖管理に要する経費の中で少し気になったところがございますので。ここに、志高湖ペダルポート借上料とあります。いよいよこれから春で、志高湖に皆さんも、また多くのお客さんも来ていただきたいし、また行かなくてはいけないなと思っております。私も孫がいますから、1年に一、二回は連れていきます。いつも気になるのが、あのポートが気になって仕方がないのですね。私が行ったときはほとんど利用するお客さんが、日にちも悪いかもわかりませんが、どうも使用の状況、回転率といいますか、これがどうかと大変心配いたしております。特に聞きますと、これはリースで借りている。またその中で今回、耐用年数及び利用実績、このポートにおける費用対効果について、まちづくり観光室でわかる範囲で結構ですから、お答えいただければと思います。

観光まちづくり課長（清末広己君） お答えいたします。

現在、志高湖で使用するポートでございますが、手こぎポートが3台、3人用乗りのペダルポートが14台、6人用乗りのペダルポートが2台でございます。今回、借り上げをしておりますペダルポートにつきましては、3人乗りを10台借り上げをしております。

ペダルポートの耐用年数は、使用状況により変わるため、メーカー側からも具体的な耐

用年数が明示されておりませんが、10年以上は耐用するものと考えております。

そのうち費用対効果、3人用のペダルボート14台の利用実績でございますが、平成18年度の貸し出しが6,299回、収入にいたしまして661万3,950円、平成19年度の貸し出しが6,404回、収入にいたしまして672万4,200円でございます。19年度の実績をもとに検討いたしますと、1年間に10台当たりでは223万2,000円の借上料に対しまして483万円の収入がある。差額が257万1,000円となっております。ボート乗り場に従事する人件費等は、この中には含んでおりませんので、正確な費用対効果ではございませんが、以上でございます。

15番(松川峰生君) 今お答えいただきました費用対効果、なかなか難しいということで、この中には人件費が入ってないということなのですけれども、やはりこれから、これも先ほどと同じように啓発をしていかななくてはいけない。いろんなところで、例えば観光宣伝するとき、志高湖ということもありますけれども、堂々と、中にこういう乗り物もあります、こういうものもありますということも伝えるべきではないかなと思います。せっかくこれからたぶん使っていくことになるだろうと思います。年間223万2,000円という大きな費用を使う。その費用に見合うようなやはり宣伝や、あるいは使用してもらわなくてはいけない、そう思います。

そこで今回、このリースは今、再契約するのか、今後それとも買い取りにするのか、その辺のところはどのように考えていますか。

観光まちづくり課長(清末広己君) お答えいたします。

このリースにつきましては、平成18年度より5年間のリース契約を結んでございます。契約年度終了後の平成23年度には、この残りの10台分を18万6,000円で買い取るような契約を結んでございます。したがって、それ以降のリース契約につきましては、現在考えておりません。

15番(松川峰生君) もともとこういうものに私はリース契約をしたというのが、なかなか不思議でならないのですけれども、課長の方でこのリース契約の経緯、もしわかれれば、どういう形でこのボートのリース契約をしたのか。例えば車ですと、メンテナンスとか大変いろんな修理をする部分があるのですけれども、あのボート、たしかボートと同じでグラスファイバーか何かでできていると思うのですね。それでリースがどうかな、リースをする価値があったのかなと思うのですが、その辺のところはわかりますか。

観光まちづくり課長(清末広己君) お答えいたします。

今回リースしたのは、一度に購入いたしますと、1台当たりの単価が、これは標準価格でございますが、102万6,900円ぐらいかかります。これが10台分になりますと1,000万を超しますので、財政当局と折衝した結果、一度にこういうお金を支出するもどうかと。そういうことで今回リース契約の方をとった、そのように考えております。

15番(松川峰生君) 今答弁の中で、今後はもうリース契約はしないということで買い取るというのです。買い取れば、すべてのいろんな補修、その他はこちらの方で持たなくてはいけないので、いっそ、例えばオフになったら当然やっていますけれども、きちっと上げてほろをかけたりにして傷まないようにしないと、大体リースが切れたらぼっと壊れたりする可能性が多いのですよね。大体リースというのは5年契約で、5年ぐらいから一気に車なんかも落ちてきますので、その辺のところはしっかりと注意しながら管理をしていただいて、一日でも長く使えるよう配慮していただくことをお願いして、この項の質問を終わります。(発言する者あり)まだ。あと1個で。はい。

それでは最後になります。247ページ、緊急出動に要する経費の中の11番、燃料費453万4,000円が上がっております。先般、補正で122万5,000円というのが上がっておりますけれども、この中身、経費について今回のこの予算措置についてど

のように考えているのか、お答えいただければと思います。

消防本部庶務課長（加藤陽三君） 御指摘の、燃料費の当初予算と決算額との乖離についてということでございます。これまでこの燃料費につきましては、予算流用でその差額分を賄っているというのが現状でございます。平成20年度につきましては、先ほど議員さんが言われたようにガソリン価格の高騰ということで、今議会におきまして増額補正をお願いしております。燃料費の積算の根拠につきましては、前年度の実績を踏まえて、適切な価格を計上させていただくことが妥当というふうに思っております。予算編成に当たりましては、限られた財源の中で予算計上している関係上で、御指摘のものにつきましては、他の費用からこれまで流用ということで賄ってきておりました。今後は、他の費用も含めまして、消防予算の場合は性質上予測できないものもございますが、より適切でわかりやすい予算編成に努めてまいりたいと考えているところでございます。

15番（松川峰生君） 恐らく予算の範囲の中でこれを組むと、どうしてもそういう形になるのではないかなというふうに聞かれました。今回この燃料費、恐らくこれはもう足らないので、当たり前のことで、例えば基本的に燃料がないと当然緊急事態のときに間に合わないという状況だと思うのです。少なくとも前年の使用量掛けの現在の市場価格というものでこのところは積算するべきではないかな、そう思います。なぜかといいますと、恐らく組んだときの予算は、今の市場価格には入っていないのではないかなと思います。今、課長さんから答弁いただきました。やはりいろんな経済的な事情もあるでしょう。しかしながら、やはり消防という市民の生命・財産を預かる部署ですから、そういうところはきちっと財政と話を詰めていただいて、補正・補正ではなく、当初予算の方できちっとやっばり上げていくべきではないかな、そう思います。最低限前年の、単価は難しいけれども使用量についてはもう出ていると思うのです。何リッター使ったか掛けの予算というようなことで、やはり当初の方である程度きちっとしたものをつけていただくよう、また財政とお願いしていただくよう要望して、この項の質問を終わります。ありがとうございました。

1番（穴井宏二君） よろしく、お願いいたします。本日7番目ということでありますけれども、あすの朝1番ぐらいかなと予想しておりましたけれども、意外と早く回ってまいりまして、頑張っただけでまいりたいと思います。

まず最初に議長の許可を得たいと思いますけれども、最後の家畜市場につきましては、今回割愛させていただいて、次回の一般質問でさせていただきたいと思います。よろしく、お願いいたします。

では、最初に178ページ、合併浄化槽に要する経費ということで質問をさせていただきます。

今、合併浄化槽が主流になっているところでございますけれども、この合併浄化槽に要する経費、この設置費補助金の対象と内容についてお願いいたします。

環境課長（衛藤保美君） お答えいたします。

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止する機能を有する浄化槽の設置を促進するために、市の区域のうち将来的浄化槽の整備が妥当と市長が認める区域でありまして、かつ下水道法第4条第1項の許可を受けた事業計画に定められた予定処理区域以外の区域において、住宅に浄化槽を新たに設置するもの、または浄化槽つき建売住宅を購入するものに対して、予算の範囲内で補助金を交付しているところでございます。

1番（穴井宏二君） この合併処理浄化槽の補助金の算出根拠、それからまた前年度と比較してどのようになっているか、お願いいたします。

環境課長（衛藤保美君） お答えいたします。

平成21年度における合併処理浄化槽設置補助金408万4,000円の算出根拠とい

たしましては、別府市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱第4条の規定に基づきまして、5人槽9基分、10人槽2基分を計上しております。なお、この事業は国・県・市がそれぞれ基本額の3分の1を負担することになっておりますので、国・県よりの国庫補助金・県支出金はそれぞれ136万1,000円を歳入予算として計上しております。また、前年比といたしましては、5人槽10基分を9基分に削減し、33万2,000円の減額となっております。

1番(穴井宏二君) 5人槽10基分を、9基分にとということでありました。

この補助金の効果について、お願いいたします。

環境課長(衛藤保美君) お答えいたします。

実績といたしましては、平成18年7基、7人槽1基、平成19年度5人槽3基、平成20年度5人槽3基、7人槽1基に対し補助金を交付しているところでございます。

合併浄化槽設置の促進に努めておるところでございます。合併浄化槽の設置の三大メリットといたしまして、処理能力がすぐれておること、それからBOD——これは「生物学的酸素消費量」と言いまして、汚れの多さでございます——の基準を20ppm以下をクリアすること、それから設置コストが安いこと、大型公共事業の下水道事業と比べまして、工事の工期がおよそ1週間と短いところでございます。今後も合併浄化槽設置補助金の普及を図り、生活排水による公共水域の水質汚濁の防止に努めてまいりたいと考えておるところでございます。

1番(穴井宏二君) 補助金を出して合併浄化槽の推進をしていくということでございますけれども、この合併浄化槽の補助金をやっていく中で対象区域といいますが、この対象区域は山手の方といいますが、湯山とか天間ですね、大所、枝郷、東山、そういうふうなところになると思われます。ぜひこの補助金の普及を図って前向きに前進していったらいい、このように思うところでございます。

私も少し勉強させてもらったのですが、現在の合併浄化槽は、先ほどもおっしゃっていただきましたけれども、放流水質基準が20ppmをクリアしている、汚泥の発生量も最小限に抑えられている、この日本の技術としては最小限に抑えられているということで、地形の影響とか、また地震の影響も比較的少ない。また人口変動、人口減少社会で公共下水道の問題点も言われておりますけれども、人口の変動に対応しやすい、また河川の水質改善にもつながる。そういう意味で循環型社会の形成に大いに役立っている、こういうふうに言われておりました、合併浄化槽がまた今見直されているというふうな状況でございます。今後はこの補助金制度を十分に活用されまして、合併浄化槽の効率的な転換を推進していったらいい、このように思います。以上で、この項を終わらせていただきます。

続きまして、205ページの観光情報推進に要する経費に入っていきたいと思っております。この観光情報推進に要する経費ということでお尋ねしたいと思っておりますけれども、まず、0436事業の観光情報推進に要する経費、観光案内板整備業務委託料、それから国際交流プラザ委託料、別府駅案内所運営費補助金、この事業内容についてお願いいたします。

観光まちづくり課長(清末広己君) お答えいたします。

まず、観光案内板整備事業業務委託料につきましては、市内の観光地等への誘導を目的とした、市が管理する案内板の設置及び維持管理費として、今回200万円を計上させていただいております。

次に、国際交流プラザについて御説明申し上げます。本プラザは、国土交通省の補助を受けた観光ルネッサンス事業として平成17年度に駅前通りに開設いたしました。1階が外国人観光客案内所、それから2階が国際交流サロンとして外国人観光客、それから留学生によるインターネットや国際電話の利用、ミーティング場所として活用されております。

この家賃等運営費予算として、420万円を計上させていただいております。

続きまして、別府駅案内所運営費補助金につきましては、別府市観光協会が、別府駅構内で国内観光客及び外国人観光客に対し観光案内所を運営しております。本予算は、案内所運営事業に対しまして、別府市観光協会へ補助するものでございます。

1番（穴井宏二君） わかりました。私も別府駅にたまに行かせていただくのですが、案内所から外に出て積極的に案内されている姿を見たことがあります。ぜひ、またよろしくお願ひしたいと思います。

では次に、0437観光客誘致・受入に要する経費の東・中九州観光ルート協議会負担金について、この事業内容についてお願ひいたします。

観光まちづくり課長（清末広己君） お答えいたします。

東・中九州観光ルート協議会でございますが、これは別府市と大分市それから北九州市、熊本市の4市で組織しております。観光資源等のすぐれた東・中九州地域が広域で連携を図りまして、国内外へ情報発信し観光客の誘致を図ることを目的とした協議会でございます。直近の事業では、先月2月下旬でございますが、韓国からのエージェント、それから雑誌社等を招聘いたしまして、実際に4市の観光地等を体験していただきました。それを本国に帰りまして雑誌それから記事等で宣伝をしていただく、そういう事業でございます。また、現在、別府市の観光における懸案事項の大きな一つの中に、平成23年度、2011年度でございますが、開業予定の九州新幹線が上げられます。この九州新幹線開通によりまして九州の西側ルートのラインが構築されます。それによりまして東側、特に別府を中心としたこの東側のライン、これがどうなるのか、これが一番今、当課が懸案事項として抱えている、そういうところでございます。それをこの協議会の中で北九州市、小倉を拠点としたルートづくり、それから熊本市を拠点としたルートづくり、これを早急に構築する必要があると思います。今後、魅力ある観光地づくりには広域ルートの構築が必要であり、本協議会は広域観光の最先端をいっているものと考えております。この協議会の中で、先ほど申しました九州新幹線対策、これについても取り組んでいきたい、そのように考えております。

1番（穴井宏二君） 今、「最先端」というお言葉もありましたけれども、ぜひ最先端を走っていただいて、広域観光を盛り上げていただきたいと思います。去年から国の方も国際競争力のあるまちづくりということで2010年度まで、来年なのでございますけれども、日本人1人当たりの国内観光旅行の宿泊数を年間4泊にするという目標が掲げられております。しかしながら、残念ながら現在のところ目標にはまだ及ばない、そういうふうな状況でございますけれども、ぜひ先ほど課長がおっしゃったように市町村連携の観光ゾーンの形成、これはこれから重要になってくると思いますし、観光客の方、特に外国の方にとってはこういう市または県の境、そういうのは全く関係ないものでございますので、自治体が連携してこの今までの県としての取り組みを、これから周辺地域を巻き込んで面としての競争力をつけて観光が広がっていくことを望みまして、私の議案質疑を終わります。

14番（平野文活君） それでは、質問通告の中で議第16号、それから33号、こういう国保関係は、もうやめたいと思います。したがって、新年度予算の予算編成方針に絞って重点的にやっていきたいというふうに思います。

そこで、麻生総理なんか出てくるたびに「100年に1度」というような言葉を使っておりますが、非常に急激な経済の落ち込みになっております。これは、アメリカ型の新自由主義経済が破綻をした、あるいはそれに追随してきた日本の構造改革路線も破綻をしたというふうに私どもは解釈をしておりますが、そういうことをなかなかやっぱり認めたくないこともあって、政府の対応も非常に後手後手ではないかなというふうに思っております。しかしながら、政府が第1次に次いで第2次補正を組み、そしてまた新年度予算

を「景気対策」と称して、これまでの構造改革路線を若干手直しするような政策を次々やっているわけですから、そこら辺で市町村として使えるものは思い切って活用するという必要があると思うのですが、この新年度予算がそういう急激な経済危機、雇用不安、そういうものにこたえたものになっているのだろうかという、ちょっと新年度予算を見させていただいて若干の疑問があります。

そこで、ちょっともう一つ前置きの前置きとしまして、ハローワークに何回か行ってまいりまして、いろんな資料をいただきました。いわゆる有効求人倍率というのがありますね。職を求める人1人に対してどれくらいの求人があるか。昨年の4月までは1.0を超えておりました。4月以降下がっていったのですが、それでも昨年9月までは0.9をキープしていたんですね。ところが10月以降、急激に悪くなっておりまして、昨年1月までの資料をいただきましたけれども、1月段階での有効求職者数というのは、別府のハローワークの管内で5,361人が職を求めているんですね。それに対して求人数は2,887人ということで、有効求人倍率は0.54、もう2人に1人しか仕事がない、こういう急激な落ち込みになっております。特に若者の派遣切りというふうな問題も大きな話題になっておりましたが、派遣切りで来られる方の中に意外にも中高年が多いということで、ハローワークの担当者も驚いておりました。確かに中高年の求職者がふえております。しかも、職を求めている方が1月現在で5,361人と言いましたけれども、この方が1月に就職ができた人というのは、そのうちの439人しかいないのですよ。率にしまして8.2%ということですから、これは極めて深刻な失業状態。若い人の失業問題、いろいろ問題になりますけれども、中高年になっての失業というのは、これは非常に困った事態になるのではないかと思いますね。特に結婚しておったり、子どもがいたりしますと、これはもう大変なことでもあります。

それだけに、今度の予算を編成するに当たっての市長の提案理由の説明ですかね、この冒頭でも言われておりますように、景気低迷による経済危機や雇用不安にこたえたい、そしてそういう雇用の安定に向けた施策を強化したいというふうに述べておられますね。ですから、こういう市長の意を受けて、具体的にどういう予算案になっているのかというところを聞きたいわけでありまして。商工課長さん、入っていただけますか。

そこで、この議案質疑の中でも各項目としては、いわゆる緊急雇用創出の事業交付金についての質問はされましたので、その一つ一つの中身についてはもう質問しません。商工課長さんに代表していただいて、この交付金を使った四つの事業で総額約2,569万円でどれくらいの雇用を想定しておるのか、どれくらいの期間雇用されることになるのか、まずそこからお答え願いたいと思います。

商工課長（永井正之君） 失礼しました、駆け込んで参りました。

当初予算で計上してございます事業は、4事業ございます。この事業で何人くらい雇用されるかということですが、新規雇用人員といたしましては39名を見込んでございます。また雇用期間は、この事業の――補助事業でございますので――性質から6カ月以内というふうになってございます。

14番（平野文活君） お聞きのように、5,361人も1月段階――新しい資料で――職を求めている。にもかかわらず、行政としてこの交付金を使った新しい事業で39人しかこの雇用の新しい事業を起こすことができない。しかも、ハローワークの所長さんも言っていましたけれども、その5,000人を超える求職者の97%は常用雇用を望んでおります、例えばパートであっても期限の定めのない雇用を望んでおります、臨時でもいいですよ、短期でもいいですよというのは、一、二%しかないと言っていましたよ。にもかかわらず最大でも6カ月しか、これは雇えないのですよね。

ですから、政府もいろいろやってはおりますが、そういう実態といたしますか、職を求め

ている方の本当にニーズに合った政策なのかなというふうにも思うのです。思うのですが、それにしても最大限こういう活用できるものは活用すべきだ、こう思うのですが、この緊急雇用創出事業交付金というのは、全国で1,500億円、地方負担なしということで予算化されましたね。それだけに短期であっても、どういう人を雇用するのか、だれでもいい、先ほど観光案内板の実態調査、児童クラブとかスクールガードとか火災警報器とかいろんな事業をやるのですが、だれでもいいというわけにいかんと思うのです。これも失業者を中心に。政府の文書では、「離職を余儀なくされた非正規労働者及び中高年労働者を対象とする事業」というふうに規定されています。ですから、このわずか39人であっても、ハローワークに求人を出すということが、やっぱり原則的なやり方ではないかなというふうに思うのですが、いかがでしょうか。

商工課長（永井正之君） お答えいたします。

この事業につきましては、商工課の方で取りまとめをさせていただきまして、現在進めようとしてございます。議員御指摘のとおり39名という少ない人数になるだろうと思えますけれども、ハローワークを通じて応募ができるように各課、またこの委託先と協議を今後させていただきたいというふうに思っております。

14番（平野文活君） それと、この交付金は全国1,500億円ね。大分県に23億円来ておるのですよ。県がそのうち12億円を使って、市町村に11億円を配分する、こういうふうになっているのですね。人口比からいえば、11億であれば1億ぐらいは別府で使えるのではないかと、こう思うのですが、これは3年間の予算なのですから、今年度、別府市にどれぐらいの交付金の内示があったのでしょうか。

商工課長（永井正之君） お答えいたします。

内示額は4,000万円でございます。

14番（平野文活君） 4,000万円内示額があったのだけれども、2,500万円ぐらいしか使うような新年度予算にはなっておらん。1,500万円は何と申しますか、要らんというふうに県の方に解釈されたら困るのですけれども、ほかの、一応の配分はありますけれども、県下各市町村が積極的に予算を組んで、「うちに、これだけ事業をするからこれだけくれ」というようなことをやっておるのですよ。だから、別府市は4,000万円内示があったけれども、2,500万の事業しか出さんといったら、あとは要らんかもしれない、浮いた分はよそに回そうかというふうなことを県も考えないとも限らないわけで、ぜひ積極的な活用をしていただきたい。

もう一つ、これは不思議だなと思うのは、同じ第2次補正でふるさと雇用再生特別交付金という、全国で2,500億円の交付金制度が同時に出されたのですね。これは大分県に48億来ているのです。県が24億取って、市町村に24億配分するというのですよ。そうすると人口比からいえば2億ぐらい使えるのですね、別府市は。これは、その予算がないのですよ。どういうわけでこの申請をしなかったのか、ちょっと御答弁をいただきたいと思えます。

商工課長（永井正之君） お答えをさせていただきます。

まず、この二つの事業につきましては、昨年12月24日に県の方から急遽招集がありまして、連絡会でそういう事業を実施するというので、1月16日までに事業計画を持ってきなさいという、大変厳しい時間的な制約がございました。また要件が大変厳しくて、人件費比率8割以上という、今は要件が緩和されたのですけれども、そういう条件の中で私ども、商工会議所を通じて重立った事業所にも内容を送付させていただきました、各部各課に流して事業の組み立てをお願いしたのですが、まず時間的な問題、それから景気的な問題、それから、この「ふるさと」につきましては3年間の事業なのですから、その後、要するに3年以降補助がなくなった場合の財源的な裏づけというのが、なかなか

短期間では難しいだろうということで、現時点では申請はできてございません。

ただ、そういう枠がございますので、新年度に入りまして、また各課と調整を図りながら新たな事業について検討させていただきたいというふうに考えてございます。

14番(平野文活君) 言われるように政府自身の対応が非常におくれていますので、市町村は予算編成の真っ最中、あるいはもうそろそろ終わっておるというようなときに、こう来て、大変だろうと思うのです。だから、それは政府の責任も大きいと思うのですが、全国市町村同じ条件のもとでこの予算の取り合いと言ったら悪いけれども、活用を考慮しておるわけですよ。だから、日がなかったからゼロ回答しましたというのでは、ちょっと、それでいいかなと本当に率直に思いますね。政府が、こういう事例で使えますよという事例集まで出しているのではないですか。どういうのがあるのですかね、ちょっと紹介してください、一部でも。

商工課長(永井正之君) すみません、今、慌てて入ってきたものですから、ちょっと資料を持ち合わせてない。大変申しわけないのですが……。

議長(山本一成君) 14番さん、すみません、次の質問にしてください。

14番(平野文活君) では、私もこの資料、事例集はいただいておりますので、私の方から紹介しますが、内閣府から出されている、また厚生労働省から出されている。ほぼ同じような内容なのですね。第1番に上げておるのは、介護や子育てや医療や、こういう分野ですね。例えばどんなことを書いておるかといいますと、「保育所において補助業務に従事することにより給与を得ながら実務経験を積み、保育士資格取得に向けて学ぶ機会を確保する」とかね。それとか、「女性医師や看護師の離職防止のための院内保育所づくり」とかね。もう何十項目もあるのですね。2番目は農林水産業、3番目は環境行政、4番目教育、若者支援、5番目観光行政、6番目情報通信、それから7番目は定住外国人支援とかね。午前中に留学生の支援の話もありましたが、これなんか使えると思いますよ。それとか防犯・防火ですね。今回4事業で上げられたのは、ほぼこの事例集の中にあるやつを4事業で別府市も具体化しておりますけれども、まだたくさんあるですよ。

もうこれは短期間の限られた予算ですから、積極的なところの方がどんどん取っていくわけですね。ですから別府市も、冒頭に言いましたように雇用情勢は極めて深刻なわけで、これは行政がざっと投げかけてみたけれども、手を挙げたところがなかったからというようなことではやっぱりいけない。もっともっと、やっぱり積極的に使うべきだと思うのです。

ですから、新年度予算ではこの二つの制度、合わせて4,000億円の予算が出ておるのだけれども、別府市で使うのはわずか2,500万円ですね。たぶん二つ合わせて3億か4億か、数億のお金を使えると思います、積極的に申請すれば。したがって、5,800人の求職者がどういう仕事を求めているかという一覧表も、ハローワークでつくっています。そういう求職者が求めている、自分はこんな仕事がしたいのだというニーズを踏まえてこのいろんなメニューの中で、あるいはメニューに書いてないやつでもいいのですよ、どんどん考えて行政が積極的にプランといいますか仕事興しというのですか、先頭に立つということをやったりやっていただきたいと思いますね。

そこで、本当を言ったら私はこの新年度の予算の組み替えを求めたいぐらいなのですが、6月の補正ではかなりそこら辺を踏まえた大型の補正が要るのではないかというふうに思います、財源はあるのですからね。どうでしょうか。

商工課長(永井正之君) お答えをさせていただきます。

商工課としては、取りまとめということで、働きかけも当然今から行っていきます。そういう中で補正に対応できるように努力してまいりたい、そういうふうに考えてございます。

14番(平野文活君) そうですね、商工課だけの責任ではありません。それはもう全部の部署がこの雇用問題について考えないと。いろんな人の知恵を集めれば、いろんないい知恵が出てくるというふうに思います。

次に、地方交付税の問題についてお伺いをしたいと思います。商工課長、ちょっと残っておいてくださいね、関連質問がありますので。

まず、政策推進の方にお聞きしたいのですが、麻生総理は、今度の新年度予算の特徴の一つに、地方交付税の1兆円増額ということを盛んに宣伝しておりますね。しかしながら、今度の予算を見ると普通交付税でも1億7,000万ぐらいしかふえてないですね、別府市に来たやつは。本来ならば、今のいわゆる行動改革路線で、職員の数を減らしなさい、人件費も減らしなさいとかいろんな構造改革のあれがあって、そこで地方交付税の算定もするものですから、去年に比べて新年度はさらに減額される予定だったのですね。予定だったのだけれども、1兆円増額という形で1億7,000万ぐらいですか、普通地方交付税で増額になった、こういうことになっております。そういう1兆円増額の分というのは、別府市では何億円に当たるか、まず御答弁いただきたいと思います。

政策推進課長(梅木 武君) 今、議員さんがおっしゃいました交付税が1兆円増額されたということで、これは大きな項目としましては、生活防衛のための緊急対策ということで1兆円増額されております。さらにそれが今度二つに分かれまして、まず生活防衛のための緊急対策に基づく地域雇用創出推進費の創設が5,000億円でございます。もう一つは、地方財政計画の歳入歳出の見直しに応じた基準財政需要額への対応措置ということで5,000億円でございます。そして、2番目の5,000億円につきましては、まだ別府市の相当額がどのくらいになるか全く不明でございますけれども、最初の地域雇用創出推進費につきましては、国の方から別府市の相当額は2億4,100万——概算額で——だろうという通知は受けております。

14番(平野文活君) そうすると単純に言いますと、その5,000億円増額に対応するのが2億4,100万とするならば、ほぼ倍、まあ、倍にはならんかもしれないね。離島だとか何だとかでかなり手厚くなりますので、倍にはならんかもしれませんが、3億ないしは4億近いという増額になる、1兆円に対応するものは。というふうに考えますと、今、課長が言われましたように、この1兆円の半分は雇用対策ですよということで、別府市には2億4,100万円の雇用対策推進費というのが、この地方交付税の中に含まれていますよ、この増額分の中に含まれていますよというのが、国の方針であります。

それではその2億4,100万円は、本予算の中で、緊急雇用の交付金は2次補正の問題ですから、財源は別ですね。地方交付税の中に含まれている雇用対策費は、一体どういうふうにかこの新年度予算の中で具体化されているのですかということをお聞きしなければならぬのですよ。

もう言うておきますけれども、総務省の財政課長さんから次々と文書が届いていますね。1月20日付の財政課長内簡という文書の中にはこう書いているのですよ。「地域雇用創出推進費は、平成21年度及び平成22年度の2年限りの措置であることを踏まえ、全額を一たん基金に積み立てて使用するなどにより、その使途が地域住民に明らかになるよう取り組みを行うことが望ましい」、こういうことを書いているのですよ。ところが、この新年度予算にはそんな基金は積み立てられてないですよ。そして、これだけのお金が来ましたから、今年度はどんな雇用対策しましょうかとか、来年度同じ金額が来るのですよ、22年度も。この2年間どういう雇用対策をやりましょうかといって、それこそ全課に知恵を出し合う、あるいは民間の知恵も借りるというようなことがされていますか。されていないですよ。この基金にも積んでないわけですから、そういうことでいいのでしょうかねというのが、私の率直な感じなのです。政策推進課長さん、どうなのでしょう。

政策推進課長（梅木 武君） 今、議員さんがおっしゃられた地域雇用創出相当額が歳出予算に反映されていない、それについてどうお考えですかという質問と受けとめさせていただきました。先ほどの議員さんがおっしゃった総務省の内簡につきましては、地方自治法の245の4技術的助言に基づくものとされております。そして私どもは、そもそもこの交付税につきましては、交付税法第3条第2項に書いていますように、国は、交付税の交付に当たっては、地方自治の本旨を尊重し、条件をつけ、またはその用途を制限してはならないと規定されております。交付税は、市の市税と並ぶ貴重な一般財源と認識しております。そして、自治体行政の計画的な運営を保障するための財政調整制度が地方交付税と認識しております。

今、交付税に対する考え方をるるお話ししましたけれども、21年度予算編成におきましては、別府市の主要な自主財源が、市税収入の約4億円等の落ち込み等の状況、また今後、地域保健センターの整備費、これは3億になるか4億になるかちょっとわかりませんが、それが今後12月か1月補正で上がってこよう、これは当然単独補助ですから、それらの追加の財政需要額に対する補正予算が必要など厳しい財政状況を勘案して、今回の当初予算を編成させていただいたということでございます。

14番（平野文活君） そういうふうに言い切っているのかなというのが、私の率直な感じなのです。確かに、言われるとおり地方交付税というのは一般財源だ、何に使ってもこれは構わない。国がその使い道についていろいろ言うことはおかしいではないか、これはもうそのとおりだと思いますね。そのとおりなのだけれども、そのとおりなのだという事は、国自身も私は百も承知だと思いますよ。しかしながら、ずっと毎年毎年地方交付税を削ってきて、私の計算では99年の地方交付税が約100億来ていましたよ。もう20何億が削っています、今60億台でしょう。だから、そういう路線で来たのですよ。そういう路線で来たのだけれども、ふやさざるを得ない。これはそれこそ麻生総理が毎日言うておるように100年に1度、厳しい経済危機に対応するというので、この地方交付税というのはふやしたのですよ、ずっと減らし続けて、これが基調なのです、減らすのが。しかし、やむなくふやした。やむなくふやした分は経済対策に使ってくださいよというのが、国の意見なのです。要らんこと言うなということも確かに言えますよ、市町村の立場から言えば、要らんこと言うなということでもいいのですかと私は言うておるわけです。

どうなのですかね。これは財政課長さんだけの考えではいけない、市長の予算編成の姿勢といいですか、方針を、市長が最終的には決裁すべき問題ではないかというふうに思うのですよ。でもついでに言うておきますと、県にも、私は県の地方交付税の担当者にも直接伺っている意見を聞いてみました。こういうふうには言っていましたね。4月になって総務省に集められるのだそうです、課長が。そこで5,000億円の雇用対策、あるいは1兆円の地方交付税の増額についての全国会議をするらしいのですよ。それを受けて各市町村にまた通知しますと、そんなことを言っていましたね。しかし、それもおかしなことで、もう市町村は予算編成を終わっちゃうのに、4月に入って使い道について何か交流し合うというか、いろいろな連絡事項があるのかもしれないけれども、政府自身も非常に後手後手だということには思うのですよ。思うのですが、そうやって予算編成に間に合うようにということで1月20日に文書をやって、ばたばた予算を組んだら具体的に、今、商工課長さんも言いましたけれども、ばたばた1週間か2週間で新規事業を組めといたって無理ですよ。ですから、一たん基金に積んで、2年間でじっくりと地域住民のニーズを踏まえながらこれは使った方がいいのではないですかという文書をわざわざ出しているのですよ。だけれども、そういう文書を見ながら基金にも積まないまま。先ほど課長さんが言われた、確かに別府市の財政は厳しいから、そんなお金があるのならこっちにも使お

う、こっちに使おう、こういう財政課長さんの気持ちはわからんことはないけれども、経済対策、今のような異常事態のもとでそういうような使い方をしていいのだろうか、私は本当に率直に思うのです。4月に入ってその具体的使途についていろんな交流があったけれども、別府市は、いや、もうそんなお金はありません、ほかで使いましたというようなことを言わなければならんようなことでもいいのだろうか、私は本当に思うのですよ。

ですから、もうこの程度にしておきたいと思うのですけれども、先ほど緊急雇用対策の問題でも第2次補正予算のお話ししましたが、私はやっぱりこの前の、旧年度の議案質疑のときにも、補正予算で経済対策で来たお金で国有地を買うというのはどういうものかというような問題提起もしましたが、第2次補正の今度の緊急雇用対策も余っており。地方交付税で来たお金も基金にも積まないままもうない、この予算という。だから、そういうちょっと一連の流れを踏まえて、改めて6月の補正では今の緊急課題にどう対応するかということに、やっぱりかなり重点を置いた補正が必要ではないかというふうに改めて思いますので、強調しておきたいと思います。

ちょっと最後にこれだけは、あともう時間がありませんから、予定したやつはほとんどもうできませんけれども、これだけはちょっと言っておきたいのですよ。道路維持に要する経費ということで、222ページに1億4,284万円の予算が出ております。昨年度は、これが1億8,700万円だったのですね。4,400万ぐらい減っておりますよ。こういう経済危機の中で、道路維持も言うなら小規模工事ですよ、小さな業者に回る仕事をこんなふうに削るといふようなことでもいいのだろうか、率直に思ったものですから、これはどういうわけなのか、ちょっと説明をしていただきたいと思います。

道路河川課長（小野信生君） お答えいたします。

議員御指摘のとおり平成20年度と新年度におきましては、道路維持に要する経費は4,420万円ほど減額になっております。しかし、これは機構改革によりまして、下水道課から移管された下水道特別会計の雨水渠に要する経費で、事業費1億円のうち側溝整備として3,300万円を充当しております。また残りの1,100万でございますが、それにつきましては、建設部におきます各課で必要であります道路台帳の修正と、デジタル化を実施するために一般財源として指定道路台帳整備に要する経費に充当いたしているところでございます。

14番（平野文活君） つまり総額としてはふやしてない、土木で使うやつを下水道で使うというだけの話で、そのうちの1,000万円は事務費に回したということだから、工事費としては減っていますよね。

私は非常に印象に残っておりますのですけれども、井上市長の最後のときだったかな、平成14年度の予算の編成に当たりまして、提案理由の説明の中で井上市長がこういうことを言っておるのですよ。「今、我が国は企業の業績不振、失業率の増加、金融不安、株価の低迷など戦後最大級の不況にあえいでおります。こうした日本経済の地盤沈下が地方経済にも大きく響いて、その前途の多難さが予想されております。そのため、私は、本市でも昭和初期のアメリカ・ルーズベルト大統領のニューディール政策に倣い、不況の年に立ち向かっていきたい。そのために基金20億円を取り崩し、地方経済の下支えをすることにした。具体的には、市内の中小業者の受注機会がふえるように、道路維持費は前年比42%ふやし4億円を計上した」、こんなことを言っております。その前の年は、2億8,000万円の道路維持費だったのですね。それを4億円に、ほぼ倍増したのですね。

しかし、今回は2億円どころか1億4,000万ということだから、私は、こういう時期こそ、井上市長が20億取り崩したのが本当に経済対策になったかということ、ちょっと全体についての評価は避けませんが、少なくともこういう小さな業者に仕事が回る小規模工事の予算を思い切つてふやす、こういう手法は、私は今こそ必要な時期ではないか、

こう思うのですけれども、予算はふやさないというやり方。

同じように——住宅課も来ておりますけれども、時間がありませんので——市営住宅の営繕費なんかも減っていますよ。7,700万から7,000万円に。ですから、これはぜひ商工……、商工課長さんはもういなくなったな、市長に、ではお願いをしておきたいというふうに思いますけれども、そういう必要な財源を生かして、こうした雇用対策、中小業者の仕事興しというものについて、ぜひ新たな予算組みを検討していただきたいと思いますが、最後に市長のそこら辺のお考えをお聞きして、終わりたいと思います。

企画部長（亀山 勇君） お答えをいたします。

いわゆる景気対策という形の中で、いろいろなメニューが国から出されているところでございます。先ほど議員の地方交付税の絡みにつきましては、先ほど政策推進課長が答弁した内容のとおりでございます。ただ今後、いろんな景気対策といったものが議題になると思いますので、今後検討はさせていただきたいと思います。

14番（平野文活君） 答弁は、いただけませんね。課長の言ったとおりということになると、雇用対策として来たお金も、それに使わんでいいぞ、地方の自主財源だから何に使ってもいいではないか。国が勝手なこと言うなということ、そういう立場を今、部長は表明されたのですか。私は、そんな答弁ではいけないと思いますよ。ですから、言っているのではないですか、第2補正で来た今度の緊急雇用交付金についても余っているのだ。まだ県にはプールがあります。来年度、再来年度もお金が出てきます。今年度分もまだ使っていないのですから、そして、「ふるさと」の方も全然使っていないのですから、今年度使えるのですよ、このお金は。また地方交付税についても、そういう国からのお願いがされておるわけですよ。これにこたえた補正予算を検討するというのは、私は当然のことだと思うのですけれども、ですから、そこら辺はもう市長しか答えられないと思うのですけれども、ぜひ御見解をお聞かせ願いたいと思います。

議長（山本一成君） 時間がないので、手短に。

副市長（松丸幸太郎君） 議員御指摘のように、国も第2次補正予算は、いろんな施策を考えていただいております。別府市におきましても、厳しい財政事情でございますが、国の新しい施策を十分検討し、県とも十分話し合いをしながら、新しい施策について検討してまいりたいと思っております。

議長（山本一成君） 休憩いたします。

午後2時54分 休憩

午後3時09分 再開

議長（山本一成君） 再開いたします。

4番（荒金卓雄君） 先ほど、緊張しておりましたら、議会運営委員長が後ろの方から近づいて参りまして、ささやきを伺いまして、非常に貴重な示唆をいただいたような気がいたしました。てきばきとやってまいります。

まず初めに、通告の中の300ページ、小学校の給食施設整備に要する経費は、2番議員さんが質問いたしましたので、こちらの方は割愛いたします。

では初めに、予算書219ページの指定道路台帳等の整備に要する経費について、この内容を説明ください。

建築指導課長（山下久司君） お答えします。

最初に、指定道路台帳とは、指定道路図、いわゆる図面と指定道路調書書類と成り立っております。この指定道路台帳が、平成19年6月の建築基準法の改正により、図書の閲覧の対象となりました。この法改正に対応するため、平成21年度より2カ年で指定道路台帳を整備・作成する事業であります。

歳出予算の内容につきましては、平成21年度分5,806万5,000円です。平成

22年度は、10ページで2,732万5,000円の債務負担行為で計8,539万円
で整備・作成いたします。

この指定道路台帳には、基準法の道路種別、位置、延長、幅員等が路線ごとに建築指導課の窓口で閲覧できます。また数値データとしても整備されます。指定道路台帳が整備されますと、土地購入予定者や土地を持たれている方で新築や増改築の計画をされるときに、それぞれの土地の前面道路が建築基準法のどのような道路であるかを公開し、窓口でも閲覧が確認できます。このように利便性の向上が図られ、相談者への対応に即応できます。

4番(荒金卓雄君) 2年間にまたがるということでもありますし、本年度5,800万円の予算のうち、別府市負担の一般財源が約3,200万、国の支出金、負担金になるのでしょうか、こちらの方が約2,600万ということで、別府市の負担の方が約5%、国の支出金の割合が45%。また先ほどおっしゃったように建築基準法の改正に基づいて今回の事業ということですので、まずその建築基準法改正の背景、また目的、これはいかがでしょうか。

建築指導課長(山下久司君) お答えいたします。

国が、道路図等を閲覧対象とした法改正の背景と目的を説明します。

まず背景は、一つ目として、建築基準法では道路関係規定が接道義務、道路内建築制限、容積制限、道路車線制限など多様な建築規制が行われる根幹になっています。二つ目として、道路に関する情報は、私人の権利・義務等に深く関係しており、また建築主事や指定確認検査機関にとっても、建築確認事務を行うに際し必要不可欠な情報であり、道路に関する情報の適切管理が必要とされております。

次に目的は、道路に関する情報の適正な管理が行われることにより、建築活動の円滑化、活性化を図るとなっております。

4番(荒金卓雄君) ではもう一つ、指定道路台帳等という指定道路、指定道路というのは具体的にどういう道路なのか、その辺の御説明をお願いします。

建築指導課長(山下久司君) お答えいたします。

指定道路とは、建築基準法に基づき特定行政庁、別府市が指定するものです。以下のものが対象となります。建築基準法の施行の際、すでに建物が建ち並んでいた、幅員1.8メートル以上4メートル未満の別府市道、私道で特定行政庁が指定したもの、次に、政令で定める基準に適合する道で、宅地造成と平行して造成地内に新たに築造しようとする私道で、特定行政庁からその位置の指定を受けたもの、次に、都市計画道路等で2年以内に事業が執行される予定のものとして特定行政庁が指定したもの、以上でございます。

4番(荒金卓雄君) いずれにしても市民の皆様が、宅地の購入ですとか新築、そういうのをする場合に、これまでは自分のところの接する道路等がどういう種類の路線なのかということ、これまでは建築指導課の窓口にお問い合わせで教えてもらっていたという位置づけの対応から、今回の建築基準法の改正に基づいての道路台帳の整備によりまして、自由に建築指導課の方に行けばこの台帳を閲覧できて、自分で判断、対応ができるということによろしいかと思うのですが、具体的にこれは2年後となっていますが、整備が順次進んでいく中で、例えば1年後からでもできているやつの閲覧が可能なのかなのか。また、具体的に建築指導課の窓口常に備えてある、こういうことによろしいでしょうか。

建築指導課長(山下久司君) お答えいたします。

今、議員さんが言われたように、2カ年でこの作成整備使用としています中で、閲覧できるものが1年目、経過してそういったものが閲覧できるようであれば、その都度していこうと思っています。

4番(荒金卓雄君) それと、要は常備、備えているのは建築指導課の窓口ということによろしいですか。

建築指導課長（山下久司君） お答えします。

ええ、今、議員さんが言われたように、現在は住宅地図等にした道路については落としていますので見られるし、御相談に来られたときにそのような相談に乗っています。それと、今回2カ年で作成整備しようとするものは、今度は画面上で見られるということで、建築指導課の窓口でできます。

4番（荒金卓雄君） ありがとうございます。以上で、この項を終了いたします。

次に、167ページの母子健康診査に要する経費、こちらの方で伺います。

この項目、この事業は、平成20年度は当初予算が約4,000万円の事業でございました。それが平成21年度、ことしは7,900万円と倍増しているわけですがけれども、この事業の内容、こちらの方をまず御説明をお願いします。

保健医療課長（伊藤慶典君） お答えいたします。

安心・安全な出産を行うために、出産までに通常14回の妊婦健診が必要と言われております。現在、別府市におきましては、公費負担は基本的に5回の健診に対して一部を行っているという状況でございます。予算に計上しております本年4月から、これまで5回であった健診を9回ふやしまして、全部で14回に公費負担を拡充するというふうになります。公費負担の金額は、大分県内統一ということになっております。金額の内訳としましては、前期の健診が6,470円、後期の健診が5,970円、追加分ですが、これは1回が5,000円の12回分ということで、合計にしますと7万2,440円が公費負担されるということになります。

なお、別府市の場合は、35歳以上の妊婦の方に関しては超音波検査、これは単価が5,000円ですが、この1回分も補助しているという状況にあります。

4番（荒金卓雄君） この数年で国が少子化対策また安全な出産への支援、こういうものを非常に強化してきております。全体的にも、妊娠をすれば妊娠期間中はこの妊婦健診の公費負担の回数を増やしてきている。また、出産のときには出産育児一時金を、金額をアップしてきております。また、出産してから就学前、さらに現在は小学校6年生まで児童手当がきちっと支援されておる。現在は中学3年間だけちょっと空きますけれども、高校、大学と教育にお金がかかるときには奨学金という枠が非常に拡大されてきております。これは私たち公明党も長きにわたって推進して、じわりじわりではありますが、拡大してきたわけです。

今回、昨年まで5回だった公費負担が、一気に14回にアップするということですがけれども、非常に財源が大きくなるかと思えます。また、今、「100年に1度の経済危機」と言われている国の財政事情が苦しい中で、どういう財源の手当が今回あったのか、こちらの方はどうでしょうか。

保健医療課長（伊藤慶典君） 今回の事業に関しましては、国の方から妊婦健康診査臨時特例交付金という補助金が県の方に入りまして、県の方で基金をつくりまして、別府市の方に妊婦健康診査支援事業費補助金という形で交付されるようになっております。この交付金が生まれた原因としましては、出産年齢が年々上昇しておりまして、それによる妊婦の健康管理が非常に重要になるということと、経済的な理由等で健康診査に行けないという妊婦さんもふえております。母体や胎児の健康確保を図る上で妊婦健康診査の重要性、また必要性が高まって、今回の事業を行うようになったというふうに考えております。

4番（荒金卓雄君） これまでも別府市が、まだ平成17年までは公費助成が2回まで、昨年から5回にアップいたしまして、今回一気に14回にアップということですが、もうちょっと具体的に別府市のこの公費負担を利用して、平成18年以降給付の件数、給付の金額、こういうのが確実に向上してきているのかどうか。また、ことしに関しては、今までは財源が余りうるさくはなかったかもしれませんが、今回は補助もきっちりあるという

ことで、補助がどのくらいの割合出ているのか、そちらの方はいかがでしょうか。

保健医療課長（伊藤慶典君） お答えいたします。

平成18年からの決算と、それから21年の見込みについて回答させていただきます。

まず平成18年度ですが、このときの公費負担は、妊婦の前期の健診と後期の健診ということで、2回だけが補助対象になっておりました。このときの件数は1,951件で、決算額が1,201万6,590円という形になっております。19年度の10月からですが、追加の妊婦健診が入りまして、追加が3回分追加できるという形になりました。このときの給付件数は3,118件で、決算額は1,786万9,380円でした。平成20年度、今年度の見込みですが、今年度につきましては、4月当初から5回の妊婦健診の公費負担ということで、件数的には4,546件で、決算見込みとしましては2,498万6,360円ということになっております。21年度の予算に計上している分につきましては予想しますと、給付件数につきましては、9回分ふえるということで件数的に1万2,190件、給付額としまして6,325万8,600円の予定になるかと思えます。平成20年度の見込みと比較して、金額として3,827万2,000円ほど増額になるのではないかと思います。

それから、財源につきましてですが、平成21年度の9回分ふえる分につきましては、その2分の1を国が補助するという形になっております。この分で行きますと、国庫補助は1,912万5,000円が補助ということで、残りの一般財源が同額の1,912万5,000円、これが追加分の9回に対する決算見込みという形で考えております。金額にしますと、一般財源で平成20年度と比較して1,914万7,000円ほど、一般財源の持ち出しがふえるというふうに考えております。

4番（荒金卓雄君） このようなこの数年の公費補助、助成のアップという中で、例えば20年度ですと給付の件数が4,546件、今、別府市の1年間で出産する赤ん坊が1,000名を切るというところですから、大体5倍まではいきませんが、5回公費助成をしているということで、何とか5回を活用していただいているのではないかと思います。今回、14回に大いにアップしまして、もちろんこれで何とか最終的には出生率がアップしていただきたいというのがあるわけですが、それと同じぐらい、まず知っていただく、新しい制度を。そのためには、やはり大いに広報、PRが重要であります。今回のこの事業に関しての広報は、どのように予定しておりますか。

保健医療課長（伊藤慶典君） お答えいたします。

今回の事業の始まりは、4月1日になっております。なかなか国の方で予算措置が決定しませんでしたので、今の段階で新聞報道等では出ておりますが、PRがなかなかできていない状況にあります。そこで、今のところ考えているのが、ポスターの掲示を一つは考えています。場所としましては、出張所、地区公民館、保育所、幼稚園、医療機関などに100カ所ほどにポスターを掲示させていただきたいというふうに考えております。

それから、今回の対象者になれる方は、すでに母子手帳を受給しています妊婦さんにも当然この事業の該当者になりますので、母子手帳をもらっている方に対して個別通知ということで、お手紙を差し上げたいというふうに考えています。現在では約500名の方に郵送するようにしております。

それから、そのほかにケーブルテレビ、それから市のホームページ、市報等でも広報を広げていきたいというふうに考えております。

4番（荒金卓雄君） ありがとうございます。この項を終了します。

では最後に、議第30号別府市立図書館設置及び管理に関する条例の一部改正です。

先ほど18番議員さんが少し質疑をされておりましたが、まずずばり、今回図書館協議会を置く目的、これはいかがでしょうか。

生涯学習課長（檜垣伸晶君） お答えします。

設置の目的でございますが、午前中、18番議員さんにお答えいたしましたように、これまで別府市では図書館の運営、サービスのあり方について、館長の諮問に応じ答申を行う、あるいは意見を述べるといった外部機関を設置しておりませんでした。こうした中、昨年6月の社会教育3法の改正により、改正図書館法においては、1点目、図書館の運営の状況に関する評価を行う、このような努力義務が項目として盛り込まれました。2点目に、新たに図書館協議会の委員に家庭教育の向上に資する活動を行うもの、こういう項目も追加されました。図書館運営に当たりましては、大切なことは、まずは自己評価と外部評価、外部評価につきましては、第三者の視点から評価を加えることが重要であると考えております。

また委員については、「家庭教育の向上に資する活動を行うもの」が追加されましたので、これは子育てにかかわる方たちの意見も取り入れられるということから、このようなことを踏まえまして、今回、新年度より図書館協議会を設置しようとするものでございます。

4番（荒金卓雄君） 旧南小学校跡地にいよいよ新図書館の建設のために調査中という段階ですけれども、別府市の文化の面での大事な図書館の運営等をしっかり協議していただきたい、このように思います。

26番（泉 武弘君） 21年度の予算を見ますと、過年度対比で税収減、扶助費の増、こういう形になってあらわれています。そこで、今回の予算編成の中で負担金補助及び交付金というのを見ますと、これは何百件あるのでしょうか、すごい数の負担金・交付金・補助金があるのですね。この負担金及び交付金の金額、件数はどのくらいあるのか、そして20年度対比で増減はどうなっているのか、これをまず御説明ください。

政策推進課長（梅木 武君） 一般会計ベースで申し上げますと、21年度は全体で536件、金額にして52億1,000万9,000円となっております。前年対比で件数はマイナス5件、金額にして1億5,763万2,000円の減となっております。

26番（泉 武弘君） 課長、この中で見ていきますと、「こういうものに負担金出しているのか」というのがあるのですね。大分県茶業振興協議会負担金、大分県中央家畜衛生推進協議会負担金、東部地区森林林業活性化協議会負担金、大分県治山林道協会負担金、こういうもの。ずっと検証していきますと、あれ、別府市とどんな関係があるのだろうか、こういう負担金・交付金がいっぱいあるのですよ。この500を超える負担金・交付金について、いつ、どのような見直しをされたのか、それからまた必要度についてどのような認識を持っておられるのか。さらにお聞きしたいのは、この負担金・交付金については、当然この事業計画書に基づく予算そして決算というものがついて回るわけですが、これらのものは、この負担金・補助金について全部精査しているのかどうか、これについて御答弁ください。

政策推進課長（梅木 武君） この負担金につきましては、大分県市長会が、全部で県下の半分以上の市が加盟している協議会の負担金につきまして、原則負担金の1割カットということで各協議会と折衝して、大部分、全部とは言いませんけれども、1割減近くになっております。

それから、先ほど議員さんが例で出しました協議会につきましては、例えば大分県東部地区森林林業活性化協議会ですと、県の北部振興局に事務局、宇佐にあります県の北部振興局に事務局がございまして、それに東部関係、国東からずっと別府までと宇佐周辺、中津も含めて、そういう県と行政と林業関係者で、今後林業の振興にはどうすればいいのかというような会議を行っております。それから、基本的には先ほど申しました予算書、決算書それから事業計画書、それから事業報告書につきましては、総会等の場で配布される

ものと思っております。

26番(泉 武弘君) これは議長をお願いしておきますけれども、やはり500を超える、しかも金額も50億を超える金額になっておるのですね。ぜひとも私は一回、この負担金・交付金について本当にこの事業効果とか費用対効果が検証できるのかどうか、ぜひとも一回私も見させていただきたいと思っておりますので、幸いに新年度予算ですから、各負担金・補助金については全部事業計画、予算書、決算書等具備していただくことを、まずお願いをいたしておきたいと思っております。

それから、この新年度予算の中で大変気になることがあるのですね。まず、その気になることの前に、建設関連業界の現在の景況について、執行部はどのようにお考えになっているのか、ここからまず説明していただけないか。

議長(山本一成君) 経済状況。

政策推進課長(梅木 武君) 市内の建設業者の経済状況はどうかということでございますが、当然アメリカ発の不況、それが日本に及びまして、日本から国内全体に波及して、厳しいものとは認識しております。

26番(泉 武弘君) 議長も建設関連業界に位置するわけですがけれども、私の見解に間違いはないと思うのですが、今、仕事がない。本当に仕事が、市長、ないのですよ。建設関連業界は、もう本当にあっぴあっぴの状態なのです。その中で、こういう予算の編成で果たして市民を説得できるのかなと思うのが、当初、公共事業費基金を持っていますね。20年度末基金残高が11億8,000万、それで取り崩し額が2億5,000万で、21年度末現在高見込みが9億4,000万あるのですね。県も他市町村も、起債を起こしてでも公共事業を組もうとしているんです。この中で別府市は9億4,000万も基金を残して公共事業を起こさない。これは、現下の日本経済の現況と矛盾する予算編成ではないかというふうに私は考えるのですが、どうですか。

政策推進課長(梅木 武君) 現在の経済状況と矛盾するあれではないかということなのですけれども、去る12月議会におきまして、26番議員さんからの別府市の財政状況における主要4基金の枯渇年度について質疑がございました。そのときには私ども、中期の財政見通しとしては25年に枯渇するのではないかと、そして前づれすることがあるのか、後ろづれすることがあるかという議論の中で、枯渇が前づれすることは絶対に許されないことと認識しております。基金が枯渇すると、財政に対するリスクが増大、今まで以上に財政運営を強いられるようになるという答弁をさせていただきました。そして、今年度の予算編成に当たりましては、財政健全化を念頭に健全な財政運営に努める必要があるということで、この考え方を踏襲させていただいて、21年度予算編成をさせていただいたものでございます。

26番(泉 武弘君) 長短財政計画の中で基金を一定程度プールしておくというのは、これは決して間違いではないのですね。では、しからばこの9億4,000万の公共事業費基金を残存していて、市民要求である道路整備とか側溝整備とか舗装だとか、こういうものは建設部に対しては相当な件数が上がってきているのでしょうか。この中で基金を温存していて、法人税収に結びつかないような基金の取り扱いが、果たして現下の経済状況に適合しているのかなという気がしますが、それでもやっぱりこの基金というのは――9億4,000万は僕は公共事業費基金を特に言っているのですが――これはやはり温存しておかなければいけないというふうに政策推進課ではお考えですか。

政策推進課長(梅木 武君) 主要4基金の中でも特に財政調整基金と公共事業費基金につきましては、私どもの頼みの綱と申しますが、一番大事な基金でございますので、中期的な財政運営も含めて考えれば、こういう予算編成をせざるを得なかったということでございます。

26番(泉 武弘君) 市長ね、税というのは、預かって運用しなければいけないので、これは言うまでもない。現下のこの厳しい経済状況の中で、建設関連業界はもう本当、あっぱあっぱの状態。やはり6月補正でもこの公共事業費基金を取り崩してでも私はやっぱり公共事業を出すべきだ。そうしないと、こういうことを予測はしたくないのですが、倒産ということが起きるのではないかなという危惧の念を持っている。これについては、9億4,000万を私は大胆に取り崩してでも、公共事業を補正の中でも組んでいくべきだということだけ、この機会に指摘をさせていただきたいと思います。

そこで関連していきますが、観光協会の補助金2,510万、商工会議所810万。これは商工会議所、観光協会のどの部分に補助金を出しているのですか。答弁してください。

観光まちづくり課長(清末広己君) お答えいたします。

まず観光協会の方でございます。観光協会の補助金につきましては、総体的な運営費の補助金として2,510万円を支出しております。

商工課長(永井正之君) お答えいたします。

商工課、商工会議所補助金810万でございます。これも運営費に対して補助をさせていただきます。

26番(泉 武弘君) 観光協会から、まず掘り下げてお聞きしますが、観光協会の自主財源というのはどのくらいあるのですか。それで今、「運営費補助金」というふうに言われましたけれども、この2,510万円がない場合、観光協会というのは自主運営ができるのですかどうですか。明確に答弁してください。

観光まちづくり課長(清末広己君) お答えいたします。

観光協会の一般管理費の21年度の予算の総額でございますが、5,102万5,000円となっております。そのうち別府市からの補助金が、先ほど申しました2,510万。それから観光協会の会費収入として約1,500万、それからあと、いろいろ市の方から事業を委託しております。これに対する事業の受託収入が約1,100万、それが観光協会の主な収入源でございます。

商工課長(永井正之君) お答えさせていただきます。

19年度の収支決算書で、お答えをさせていただきます。会費が6,683万3,000円でございます。事業収入として2,437万2,237円ございまして、交付金810万、これが市の補助金でございます。雑収入429万6,146円、トータルで1億1,102万3,335円となっております。

26番(泉 武弘君) こういう表現の仕方が適切かどうかわかりませんが、「別府市がせきをすれば、観光協会が風邪を引く」、こう言ってもいいと思うのですね。この「観光立市」と言われる中で、観光協会が市庁舎内に事務所を抱える。しかも2,510万円の補助金をもらう。それで、その中から別府市に家賃として年間38万4,000円払う。これは何かおかしいと思いませんか、市長。観光協会は、私は少なくとも独立独歩でいかなければいけないのではないかと思うのですよ。この観光協会の財源について、2,510万円の補助の際にどのような協議をしたのか、それからもう1点は、今、各商工会が自治体と組んで定額給付金の運用をプレミアム商品券という形で還元していますね。こういうことに対して観光協会とか商工会議所は、市の方に協力要請が今まであったのですか、どうなのですか。答弁してください。

観光まちづくり課長(清末広己君) お答えいたします。

定額給付金について何らかの申し入れがあったかということですが、観光協会の方からは、そういう申し入れはありません。

商工課長(永井正之君) お答えいたします。

ちょうどきょうの報道、大分合同新聞なのですが、全県下の取り組みをうたってござい

ます。全国的には約38%の698市町村で、このプレミアムつき商品券の発行が今検討されてございます。大分県内では10市が今検討中ということでございますが、私ども、商工会議所の方からは、そういうアクションは今のところ全くございません。

26番(泉 武弘君) 補助金を受けるだけで、今、商工会議所は内部が非常に混乱しているような感が外部からは見受けられるのですね。今朝のこの新聞を見ますと、行政が補助、9市町で発売、地域浮揚の起爆剤に。定額給付金にあわせプレミアム商品券。実施決定または実施の方針、中津市、日田市、臼杵市、竹田市、宇佐市、豊後大野市、由布市、九重町それから玖珠町。実施の有無を検討中、津久見市、国東市。今のところ実施予定なし、大分市、別府市、佐伯市、豊後高田市、杵築市、日出町、姫島村、こうなっています。

それでは、市長、19億4,000万定額給付金が今度入るのですね。ほかのところの定額給付金に対する仕掛けに対して、別府市からこの定額給付金が出ていくという懸念はないですか。商工会議所も観光協会も何らのアクションも起こしてない、私が今うかがい知るところでは、私が言いたいのは、こういう会議所とか観光協会では困るということを言っているんです。別府市が「嫌だ」と言っても、この機会に定額給付の旅行を観光協会が組みたい、だから別府市としては何とか協力してほしい、商工会議所としても、市長に直談判してでも、商工振興策にこういうものを組みたい、市長、何とか決断してください、こういうアクションがないことが、私は不気味なのです。何を考えているのだろうか。本当、観光協会とか商工会議所、あなたたちは何を考えているのですか。こういうところの補助は一たん凍結して、ここの問題を最初に協議する意思はありませんか。御答弁ください。

ONSENツーリズム部長(阿南俊晴君) お答えいたします。当方の担当ということでお答えをさせていただきます。

商工会議所、それからまた観光協会につきましては、それぞれの役割という部分がございます。当然、市の方から観光協会におきましては多額の補助金、こういうことが実際に観光立市として別府市の役割を担っていただいている。こういう部分で人件費相当額等、別府の観光の役割を担っていただいていることから、補助金等につきましては、これを凍結という部分については非常に私どもは厳しいという思いがございます。

ただ、今、議員さんからお話ございましたように各地域、また各企業、JTBであるとか日本旅行、それから近畿日本ツーリスト等におきまして、旅行券1万2,000円と、こういう企画も出てきておりますし、各商工会からそのプレミアムの商品券、こういう部分も出ておりますけれども、他の市は。ただ、今、別府市におきましては、今、この答弁だけさせていただきますと、今の段階で補助金を凍結という部分は考えておりません。

26番(泉 武弘君) 商工会議所の最近の動向を見ますと、国有地払い下げに商工会議所の議員が同じように、あれは応札というのですか、応募というのか、何というのか入札、やっているのですね。私から見ますと、全く珍奇な状態です。本当に何をやっているのだ。この厳しい状況の中で、「あなたたちは本当に何を考えているのですか」と僕は言いたいのですよ。

やはり今、ツーリズムの部長が「凍結は難しい」と言いましたけれども、予算執行前にはやはり関係者を呼んでください。呼んで、観光協会は「定額給付の旅」とか銘打って、とにかく市長ね、日曜にやるのですよ。日曜にある、間違いなくある。これを使わない手はないではないですか。同じ補助を出すのだったら、仕掛けをしてください。仕掛けをせずに別府市がほかのところへ定額給付金のプレミアムを出したときに、ほかに消費力が流れていくといたら、これはもう珍奇な現象ですよ。これはもう行政そのものも指弾されます。そこらを、ぜひともお願いいたしておきたいと思います。

それから、市庁舎内に観光協会がいることについて、私は異論を持っています。やはり

行政財産の中で観光協会と連携を密にしたいといっても、片方で、その後ろにおられます企画部長が計画している教育委員会を今度は南部振興ビルに持って行く。それでは教育委員会は関係ないのか。観光協会とは連絡は密なのか。本末転倒なのですね。教育委員会が残るのだったらわかるけれども、そういうことを今やっています。これはぜひとも私、きょうは南部地区の議案質疑をやらせていただくようになっていますから、もう先に言わせてもらいますけれども、やっぱり観光協会は、本来独自の会館を持つべきだと思う。幸いに商工会館建設問題が商工会議所で起きていますから、もしここに一緒に建設ということになれば、私は担保を取れば観光協会に貸付金をしても構わないと思うのですね。商工会議所と観光協会が一体化した建物に入って連携していくということは、決して悪いことではないと思う。そういうものも、ひとつ検討してください。

そこで、恐らく商工会議所から建設補助金申請があろうと思うのですね。私は、それは絶対認めるわけにはいきません。「まだない問題を」と言うかもしれませんが、こういう議論をしたことがあります。イズミの進出に伴って、商工会館を買い上げました。この値段が3億8,400万です。そのときに「別府市の補助金を返額してもらうべきではないか」、こう言って私は指摘をしました。この問題で首藤正議員と原克実議員と、それから伊藤敏幸議員と私が、補助金について実は質問している。中村太郎市長のときに質問している。このときは、財政状態は赤字団体並みという認識を持っている。しかし、商工会館の公益性を考えれば、致し方ないということで支出しているのですね。その金を別府市は返してもらってない。それで商工会議所は、3億8,400万円も実は売却して収入があります。これを補助するということは、私は市民感情から見て到底容認できないことだろうなということを感じておりますので、この機会に指摘をしておきたいと思います。

それから、観光協会が間借りをしているということは、早く解消していただきたいと思えます。その理由としては、今、別府市にありますレセプションホールを中心に会議場が、年間に200日近く稼働しているのですよ。もう会議場が取れないような状態。観光協会をこの地に温存しておくということは、物理的にも無理がありますので、市長、これは早い機会に、今申し上げたように会館建設に合わせて観光協会も、貸付担保がとれば私は貸し付けしてでもいいのではないかと、こういう気がしていますので、新年度予算に当たりこのことを指摘しておきます。

さて、野口小学校が、いよいよ中央小学校に4月から移行します。私は、反対討論で申し上げましたけれども、南海地震の発生率がほぼ100%という中で、今もって私はこの学校移転には反対であるということ的前提にして質問します。しかしながら、現実は今もうすでに進んでいますから、何点かの質問をさせていただきたいのですけれども、野口ふれあい交流センターに対する設置条例の関連予算、これについてお尋ねをします。

この野口小学校跡地に対する交流センターの利用に対して、教育委員会としてはどういう基本的な考え方を持っているのか、これをまず御答弁ください。

教育総務課参事（末吉正明君） お答えいたします。

野口ふれあい交流センターは、他の公の施設と同様に条例第5条第3項に規定しております、公の秩序または善良な風俗を害するおそれがあるときなどの使用許可条件に反しなければ、幅広く住民の皆様の利用に供すべき施設であると考えております。

26番（泉 武弘君） 市長、教育長に、ぜひとも提言をさせていただきたいのですね。これが「別府市の新しい風」、別府市社会教育関係団体連絡協議会が出している本なのですね。これは社会教育に携わっている皆さん方が出しています、PTA連合会、老人クラブ連合会、地域婦人団体連合会ほか相当の団体が名を連ねています。この団体の皆さんが今一番困っているのは事務所がない。事務所がない。そうなりますと、私は、別府市をサポートしていただく団体の皆さん方に、この交流ふれあいセンターの中に可能な限

り入って連携してもらおうということが、別府市の行政のサポートとしても体制をつくることになると思うのですけれども、そういう考え方はできませんか。お二方とも、答弁してください。

教育総務課長（荒金 傳君） お答えいたします。

ふれあい交流センターの施設整備については、2カ年間で行う予定にしております。他市の交流センターでも、市民活動を支援する共同ブースを設置しているところもありますので、この拠出等の教育団体というのは数が非常に多いものですから、アンケート調査を実施して、その調査結果によって、多数の要望があれば次年度にそれに合った整備を行う必要があると考えております。

26番（泉 武弘君） 市長ね、行政とこの社会教育団体、また社会教育団体に準ずる団体、こういうところが連携していくというのは、非常に大事なことだと思うのですね。幸か不幸か野口小学校は約3,000坪ですか、この部分が空いたのですね。ぜひとも、そういう方向づけをしていただきたい。それは行政に対する大きなサポートの力を1カ所に終結して連携するという意味でも大きいと思いますが、これ、ぜひとも教育長、実行していただきたい、こういう願いを持っています。

さて、甘い話ばかりではありません。また私の願いも虚しく、職員厚生会に対する補助金が多額に出ています。これは、もう質疑をしません。重大な決意を持ってこれには対処します。どう考えても、市民が生活にあえいでいる中で税金で飲み食いをするなんて、これはもうあってはならないことなのです。どんな理屈をつけても、それは許されません。今、雇いどめとか派遣社員の解雇、「解雇」というのはおかしいでしょうけれども、派遣社員の契約更新に至らないという件数が、毎日報道されているのです。この中で、そういう方々が今まで納めていただいた税金を公務員が飲み食いに使う。言語道断。論議の必要もない。もう本当、ごめんなさい、言葉は汚いかもしれないが「恥を知れ」と言いたい。税を何と考えているか。このことだけ厳しく指摘しておきます。

そこで、特別職報酬審議会の委員報酬と特別職の給与が上がっていますが、これについて簡単に説明してください。

職員課長（豊永健司君） お答えいたします。

特別職の報酬につきまして、特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例に規定されております特別職報酬等審議会委員として日額4,900円が規定されております。21年度の予算といたしましては、その4,900円と10名で構成いたします分、それに3回分を掛けました14万7,000円を計上させていただいております。

26番（泉 武弘君） これは総文、私は実は所属している委員会で審議すべきことなのですが、市長、副市長がその委員会に出ませんから、あえてこの機会を使わせていただきますけれども、退職手当ですね。類団36市を調査させていただきました。36市の中で一番市長退職手当が大きいのが、別府市の2,619万4,000円、副市長の退職手当が一番大きいのは、別府市の1,499万1,000円。逆に一番少ないところを見ますと、市長の退職手当が一番少ないのは、伊勢市の452万円、箕面市の857万円。副市長に至っては、伊勢市の314万円、三島市の728万円。「本当にこんなことあり」という言葉に代表されるのですが、別府市の副市長の退職手当は、竹田市の市長、由布市の市長の退職手当を上回っています。それで今、最前列に座っておられる市長、副市長、後ろに座っている皆さん方は約40年間働いた。市長は、40年間働いた人と同じ退職手当を4年間でもらえる、副市長は、その40年近く働いた人の退職手当の2分の1強を4年間でもらう。これは市民感情から見て、特別職としてどうお考えですか。この機会に聞かせてください。

総務部長（中野義幸君） お答えいたします。

市長、副市長の退職金につきましては、数年前から議会の指摘を受けまして、2年前に民間の方々に構成されます別府市特別職報酬審議会を開催いたしまして答申を受けたところでございます。（「わかった。いい」と呼ぶ者あり）

26番（泉 武弘君） 部長ね、僕も7期もやっているから、特別職報酬審議会を経てやっているというのはわかっている。だけれども、今言ったでしょう。このような社会情勢で、公務員の皆さん方がやめるときにいただく退職手当を4年間でほぼ同じ額をもらうのについてどう思いますか。それはあなたが、部長ね、答弁すべき問題ではない。市長、副市長が委員会に出てきて答弁してくれば、僕はここで聞く必要はない。

だから市長ね、こんなに厳しい経済状況ですね。報酬審議会が決めたからということで私は現行のままということは、市民感情から見て許されないのではないかと思うのですが、素直な気持ちを、いや、それは結構ですよ、あなたの意見は意見として結構だけれども、報酬審議会の答申を尊重しますなら尊重しますで構わない。皆さんの気持ちを聞かせてください。

市長（浜田 博君） お答えいたします。

個人的なお答えというよりも、市長という、市長職というそういう状況の中で、報酬等審議会が慎重に検討した意見ということで私は尊重したい、こう思っています。

副市長（友永哲男君） お答えいたします。

今、市長が御答弁申し上げましたように、報酬審議会ですら十分審議されたものというふうに、私の方は考えております。

26番（泉 武弘君） 私は、自分の「市政だより」に、「『市民の目線での政治』は死語になった」と、こう書いています。今の市長、副市長の答弁を聞いていますと、自分の思いというのは全くないですね。報酬審議会という審議会が答申したから、このことを答申したい。それでは、そこには「市民の目線」はどうなのだろうな、市民はどういう感情を持つだろうなというのを私はお聞きしたのです。もう、大変残念としか言いようがありません。

この21年度予算編成方針の市長談話、部長談話、課長談話、異口同音に「大変厳しい」、「財政状態は、今後さらに厳しい」と言いながら、報酬審議会の答申という満額をいただくというあなた方特別職の感覚は、私には理解できないことを申し上げて、終わりにしたいと思います。

議長（山本一成君） ほかに質疑もないようでありますので、以上で質疑を終結いたします。

上程中の全議案については、お手元に配付しております「議案付託表」のとおり、それぞれ所管の常任委員会に付託をいたします。

この際、お諮りいたします。

会期日程では、あす11日は本日に引き続き議案質疑となっておりますが、質疑は本日をもって終結いたしましたので、あす11日の議案質疑を取り消し、本会議を休会といたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（山本一成君） 御異議なしと認めます。

よって、あす11日の議案質疑を取り消し、本会議を休会することに決定をいたしました。

以上で、本日の議事は終了いたしました。

次の本会議は、明後日12日から開会いたします。

本日は、これをもって散会いたします。

午後4時08分 散会